

目次

第 1 章	計画策定の趣旨と位置付け	- 1 -
1-1	計画策定の趣旨	- 1 -
1-2	計画の位置付け	- 2 -
1-3	計画期間	- 4 -
第 2 章	上下水道局が経営する事業の役割とこれまでのあゆみ	- 5 -
2-1	上下水道局が経営する事業	- 5 -
2-2	水道事業の役割	- 5 -
2-3	水道事業のあゆみ	- 5 -
2-4	工業用水道事業の役割	- 8 -
2-5	工業用水道事業のあゆみ	- 8 -
2-6	下水道事業の役割	- 11 -
2-7	下水道事業のあゆみ	- 11 -
第 3 章	現状と課題	- 14 -
3-1	下関市の地理的特性	- 14 -
3-2	人口減少社会の到来と水需要の動向	- 16 -
3-3	水質の安全、信頼性	- 24 -
3-4	施設の更新や災害対応	- 27 -
3-5	その他	- 32 -
第 4 章	基本理念、基本方針及び基本施策	- 37 -
第 5 章	基本施策に基づく具体的な取組	- 39 -
5-1	主な取組項目	- 39 -
5-2	主な取組項目一覧	- 57 -
5-3	主な取組項目別 目標指標（10年後の主要目標）	- 58 -
第 6 章	投資計画と財政計画	- 59 -
6-1	投資・財政計画策定の趣旨・位置付け	- 59 -
6-2	水道事業の将来の事業環境の見込み	- 63 -
6-3	工業用水道事業の将来の事業環境の見込み	- 65 -
6-4	下水道事業の将来の事業環境の見込み	- 66 -
6-5	組織体制・職員配置・給与の見通し	- 68 -
6-6	効率化・経営健全化のための取組	- 69 -
6-7	投資・財源の試算の考え方	- 72 -
6-8	投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	- 95 -
6-9	投資・財政計画	- 99 -
第 7 章	計画のフォローアップ	- 107 -
巻末	用語解説	- 108 -

第6章 投資計画と財政計画

6-1 投資・財政計画策定の趣旨・位置付け

(1) 投資・財政計画策定の趣旨・位置付け

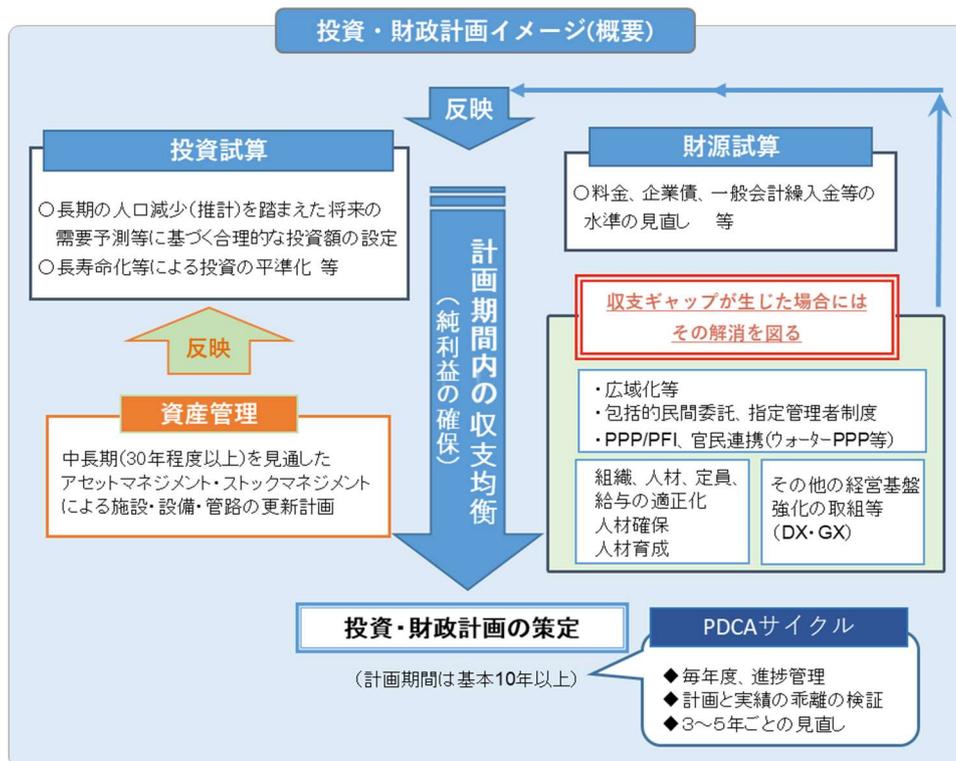
「投資・財政計画」は、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視点で、事業にかかる投資金額とそれに対応する財源を試算した上で、収支の均衡（純利益の確保）ができるように調整した10年間（令和7年度（2025年度）～令和16年度（2034年度））の収支計画です。

公営企業会計では、事業に要する投資の資金を確保するため、また、累積欠損を発生させないようにするためには、純利益を一定水準で確保することが必要です。

「投資・財政計画」を策定することで、単年度の予算・決算だけでは見えない中長期の事業量（投資）と収入（財源）とのバランスが明確になるため、事業の優先順位付けや、料金改定の必要性など、経営上の重要な課題を明らかにすることができます。また、「投資・財政計画」は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の主要な計画の一つであり、向こう10年間の各事業の経営戦略を財務の観点から数字で表すものです。

国からは「経営戦略」の取組における毎年度の進捗管理と一定期間（3～5年ごと）の成果の検証・評価を行うなど、より質の高い「経営戦略」を策定することが求められています。

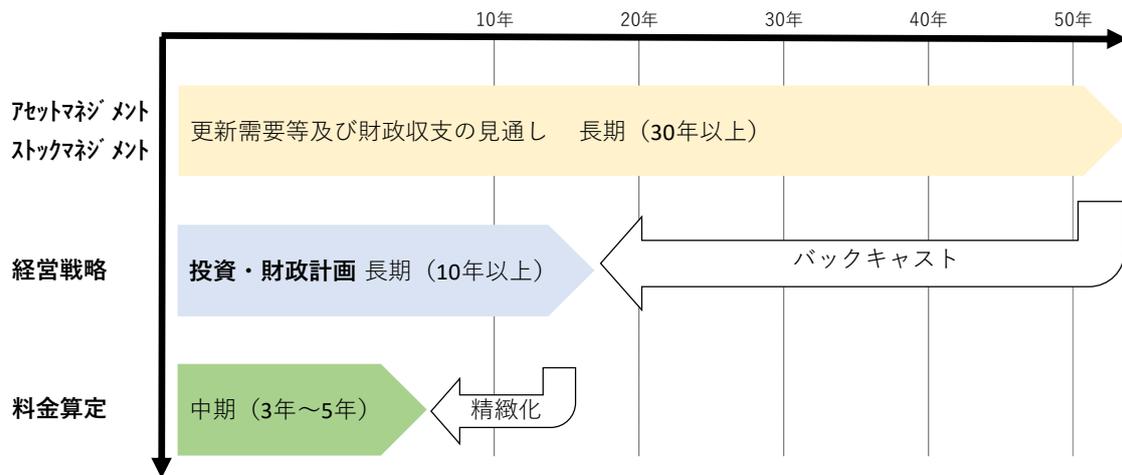
【図表6-1-① 投資・財政計画イメージ（概要）】



総務省ホームページを参考に、本市の取組を踏まえ作成しています。

※令和3年度(2021年度)までは「長期財政計画」という名称で、議会報告を行ってまいりましたが、令和4年度(2022年度)からは、経営戦略に合わせて「長期財政計画」から「投資・財政計画」へ名称を統一しています。

【図表 6-1-② 投資・財政計画と料金算定の関係】



【経営戦略の質を高めるために国から求められている五つの事項】

より質の高い「経営戦略」を策定するために次の五つの事項が国から求められています。今回策定した投資・財政計画においては、これらの全てを踏まえ策定しています。

- ① 「今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映」【6-2~4 P63~P67 参照】
社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に準拠した推計などにより水道料金・下水道使用料収入を見込んでいます。
- ② 「減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映」【6-7（2）P82~P88 参照】
管路・設備については、適切に維持管理を行うなど、延命化（長寿命化）を図りながら、減価償却率や法定耐用年数等に基づき、重要度・老朽度などを踏まえた上で、優先順位を付し、必要な更新費用を計上しています。
- ③ 「物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映」【6-7（2）・（3）P82~P94 参照】
令和6年（2024年）1月に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」（消費者物価指数・ベースラインケース）を参考とし、前期計画期間は年1.0%、後期計画期間は0.8%の物価上昇を見込んでいます。
- ④ 「①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討」【6-5~8 P68~P98 参照】
官民連携・効率化等に加え、水道事業において料金改定の検討を行っています。
- ⑤ 「①~④の事項を情勢変化に合わせ的確に反映できるよう、3~5年毎に改定すること」【6-1（4）P63 参照】
ビジョンの指標管理を踏まえ、前期計画期間（5年間）の経過前に見直します。

(2) 投資・財政計画における経営目標

持続可能な経営基盤を確立するため、本ビジョンにおける「基本方針」を踏まえ、投資・財政計画における経営目標を次のとおり定めます。

目標 1

独立採算制の原則に基づき、能率的・合理的な経営の下に、収入の確保を図ります。

目標 2

アセットマネジメント・ストックマネジメントの手法を活用し、財源とのバランスをとりながら、投資の平準化・低減化に努めます。

目標 3

人口が減少するなどの将来環境を見据え、将来に過度の負担を先送りしない、世代間の負担の公平性に配慮した経営を行います。

目標 4

経営基盤の強化を目指し、適切な事業資金の確保に努めます。

(素案)

(3) 財政上の個別目標

経営目標を達成するため、各事業の財政上の個別目標を、次のとおり定めます。

【全会計共通】 純利益の確保（累積欠損金を発生させない） 経常収支比率 100%以上（料金回収率・経費回収率の向上）	
【水道事業】	
事業資金残高	・ 14 億円（給水収益 3 月分）の確保
企業債残高対給水収益比率	・ 500%以内
【工業用水道事業】	
事業資金残高	・ 1 億円（給水収益 3 月分）の確保
企業債残高対給水収益比率	・ 250%以内
【下水道事業】	
事業資金残高	・ 10 億円（下水道使用料収入 3 月分）の確保
企業債残高対事業規模比率	・ 650%以内

- ・「**経常収支比率**」とは、当該年度に必要な維持管理費や支払利息等の費用が、料金収入・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収入で、どの程度賄えているかを示しています。
- ・「**料金回収率**」・「**経費回収率**」とは、それぞれ給水に要した費用が、水道料金収入でどの程度賄えているか、汚水処理に要した費用が、下水道使用料収入でどの程度賄えているかを示しています。
- ・「**事業資金残高**」とは、大まかにいうと事業の運転資金のことであり、各年度末時点の貸借対照表の流動資産から流動負債を控除した額（主に現金）を示します。災害発生時にも、即座に事業の運転資金が枯渇しないよう、概ね、給水収益（料金収入）・使用料収入の3月分の確保を目標としています。
- ・「**企業債残高対給水収益比率**」・「**企業債残高対事業規模比率**」とは、それぞれ料金収入・使用料収入に対する各年度末時点の企業債残高の割合を示しています。
- ・これらの指標は、類似団体の数値や計画期間中の投資・財政計画の数値、世代間の負担の公平性などを考慮の上、目標設定しています。

(4) 「投資・財政計画」の見直し

「投資・財政計画」の見直しについては、第5章に掲げる基本施策の検証にも関連することから、毎年度、予算値・決算値との数値比較等を行いながら検証するとともに、計画期間の途中（10年間の計画期間のうち前期5年間が経過する前）において、全体的な検証を行い、必要に応じて目標等を見直すこととします。

6-2 水道事業の将来の事業環境の見込み

(1) 水需要予測の前提条件

水道事業における水需要予測の前提条件は、次のとおりです。

なお、各予測値は過去実績を基にした時系列分析などにより算出しています。

項目		予測の方法
給水人口		社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に準拠した推計による本市の将来人口×直近普及率
給水戸数	家事用	給水人口×給水人口に対する給水戸数の割合予測値
	業務用	給水戸数×前年比予測値
	湯屋用	直近の実績値を参考に算出
有収水量	家事用	給水人口×1人当たり使用水量予測値
	業務用	有収水量×前年比予測値
	湯屋用	直近の実績値を参考に算出
水道料金収入		基本料金：給水戸数×口径別基本料金単価 従量料金：有収水量×段階別従量料金単価 基本料金+従量料金=水道料金

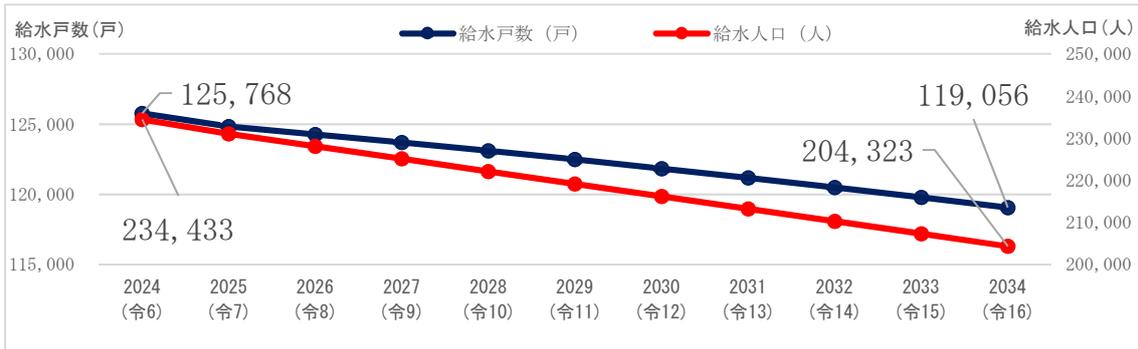
(2) 水需要の予測

水道事業における計画期間中の水需要の予測は、次のとおりです。

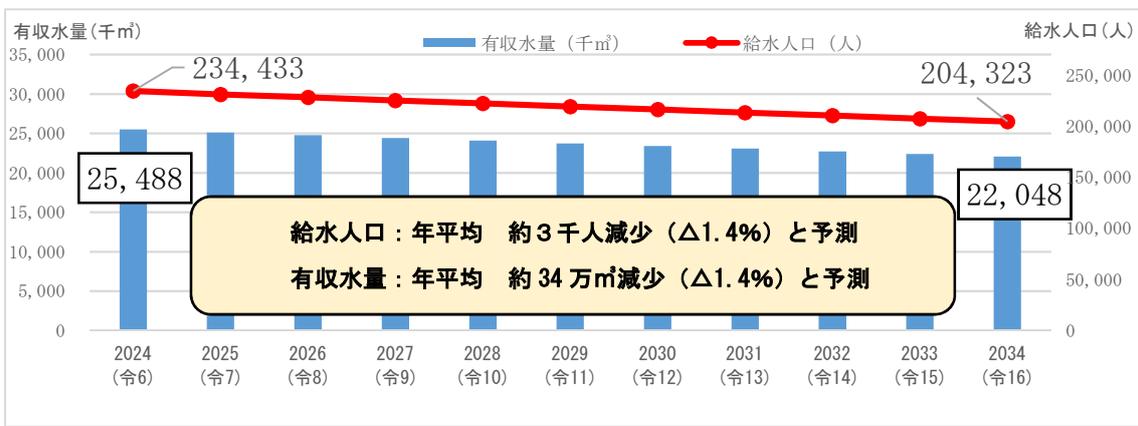
項目	予測
給水人口	本市の将来人口と同様に減少傾向で推移し、計画期間末では、令和6年度（2024年度）と比較して、約3万人減少（△12.8%）すると予測します。
給水戸数	単身世帯増加の影響により、減少傾向は給水人口と比べ緩やかなため、計画期間末では、令和6年度（2024年度）と比較して、約7千戸減少（△5.3%）すると予測します。
有収水量	給水人口の減少に加え、節水機器の普及などによる1人当たり有収水量の減少も見込まれるため、計画期間末では、令和6年度（2024年度）と比較して、約344万㎡減少（△13.5%）すると予測します。

(素案)

【図表 6-2-① 給水人口と給水戸数の予測】



【図表 6-2-② 有収水量と給水人口の予測】

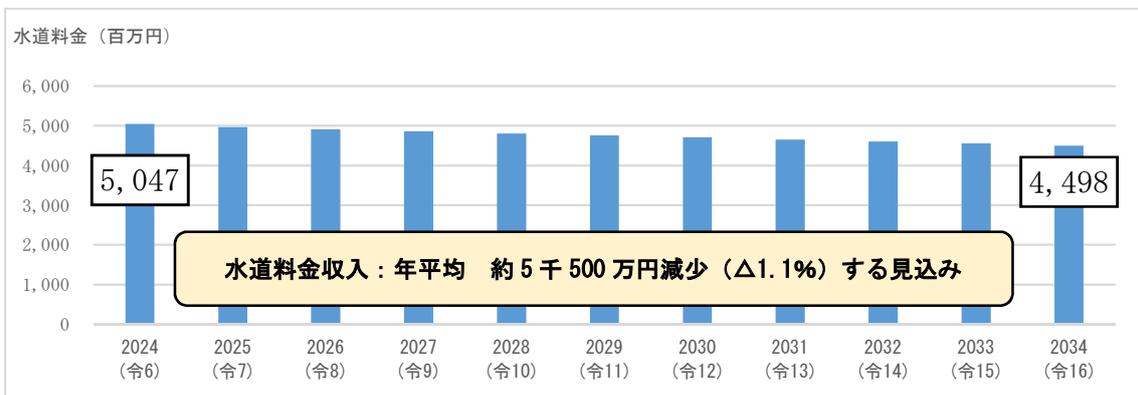


(3) 料金収入の見通し

現行の料金水準による計画期間中の水道料金収入の見通しは、次のとおりです。

項目	見通し
水道料金収入	現行の料金水準では、有収水量の減少傾向に伴い、計画期間末では、令和6年度(2024年度)と比較して、約5億5千万円減少(Δ10.9%)する見込みです。

【図表 6-2-③ 水道料金収入の見通し】



6-3 工業用水道事業の将来の事業環境の見込み

(1) 水需要予測の前提条件

工業用水道における水需要予測の前提条件は、次のとおりです。

項目	前提条件
契約水量	直近の実績値を参考に算出
有収水量	契約水量（責任水量制）＝有収水量
工業用水道料金収入	有収水量×基本料金＝工業用水道料金

(2) 水需要の予測

工業用水道事業における計画期間中の水需要の予測は、次のとおりです。

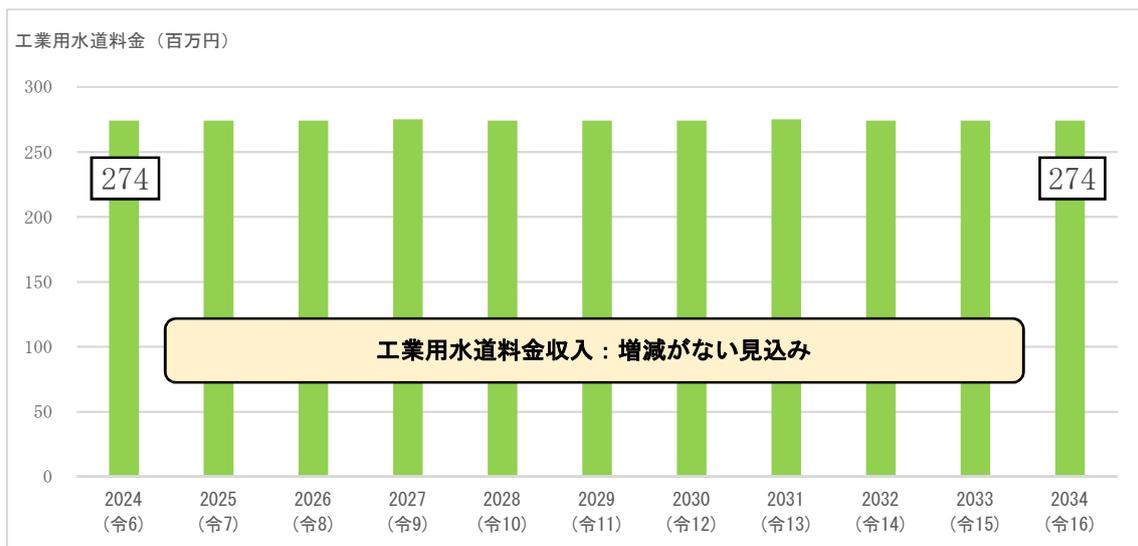
項目	予測
契約水量・有収水量	計画期間中は、増減がないものと予測します。

(3) 料金収入の見通し

現行の料金水準による計画期間中の工業用水道料金収入の見通しは、次のとおりです。

項目	見通し
工業用水道料金収入	契約水量・有収水量に変更がなく、計画期間末では、令和6年度（2024年度）と比較して増減なしの見込みです。 現在の工業用水道料金収入の水準を維持できるものと見込んでいます。

【図表6-3-① 工業用水道料金収入の見通し】



6-4 下水道事業の将来の事業環境の見込み

(1) 水需要予測の前提条件

下水道事業の水需要予測の前提条件は、次のとおりです。

なお、各予測値は過去実績を基にした時系列分析などにより算出しています。

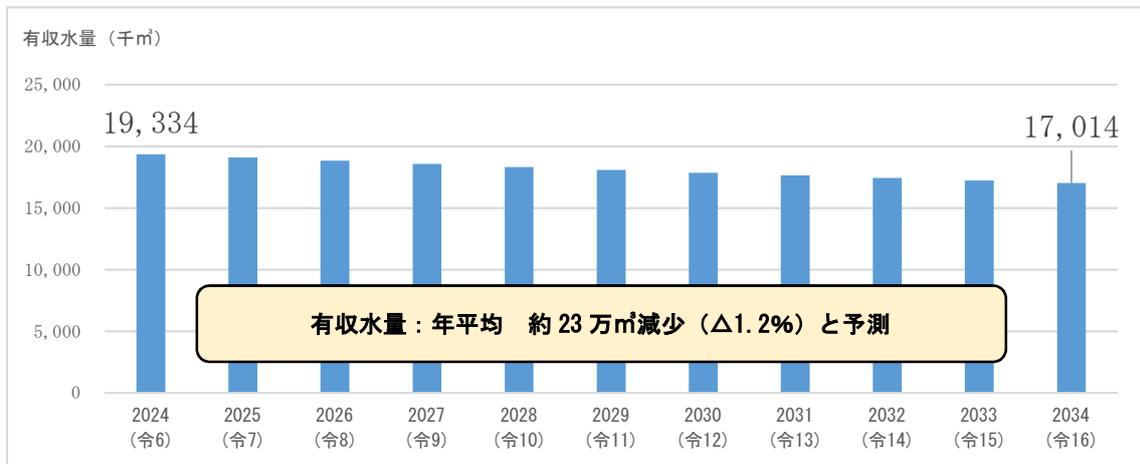
項目		予測の方法
排水戸数	一般用	社人研の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」に準拠した推計による本市将来人口×行政区域内人口に対する排水戸数の割合予測値(計画区域の整備による接続が見込まれる期間については、処理区別排水戸数×前年比予測値)
	公衆・鉱泉浴場	直近の実績値を参考に算出
有収水量	一般用	有収水量×前年比予測値
	公衆・鉱泉浴場	直近の実績値を参考に算出
下水道使用料収入		基本料金：排水戸数×基本料金単価 従量料金：有収水量×段階別従量料金単価 基本料金+従量料金=下水道使用料

(2) 水需要の予測

下水道事業の計画期間中の水需要の予測は、次のとおりです。

項目	見通し
有収水量	下水道の主要箇所を整備を令和8年度(2026年度)末までに終えるため、大幅な接続の増加は見込まれず、また、人口の減少や節水機器の普及などによる減少も見込まれるため、計画期間末では、令和6年度(2024年度)と比較し、約230万 m^3 減少($\Delta 12.0\%$)すると予測します。

【図表6-4-① 有収水量の予測】



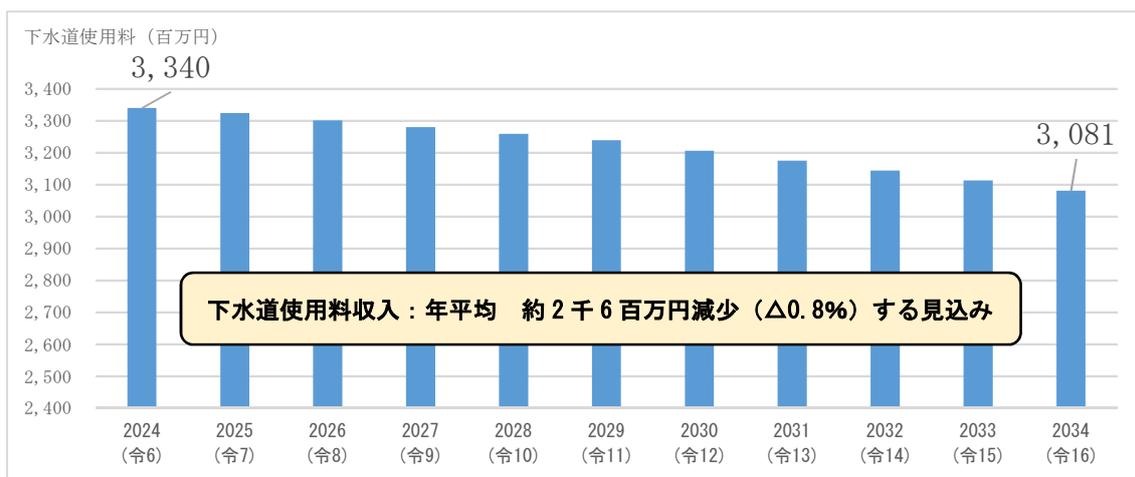
(素案)

(3) 下水道使用料収入の見通し

現行の料金水準による計画期間中の下水道使用料収入の見通しは、次のとおりです。

項目	見通し
下水道使用料収入	有収水量の減少傾向に伴い、計画期間末では、令和6年度(2024年度)と比較して、約2億6千万円減少(△7.8%)する見込みです。

【図表6-4-② 下水道使用料収入の見通し】



6-5 組織体制・職員配置・給与の見通し

新規採用職員（技術職）の採用難や職員数の減少などが続く中、持続可能な事業経営を行い、事業環境の変化による経営課題に対応できる組織体制を整備するため、令和6年（2024年）4月1日付けで組織改正を行い、組織を再編・スリム化（2課4係の減）しました。

今後も、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）、ウォーターPPPなどの国の施策でもある経営課題を解決し、経営環境の変化に合わせた最適な事業経営を行うため、事業量や事務量に見合った職員数の適正な管理や組織体制のあり方について、継続して検討するとともに、社会経済情勢に適応した給与制度であり続けるように改善を継続していきます。

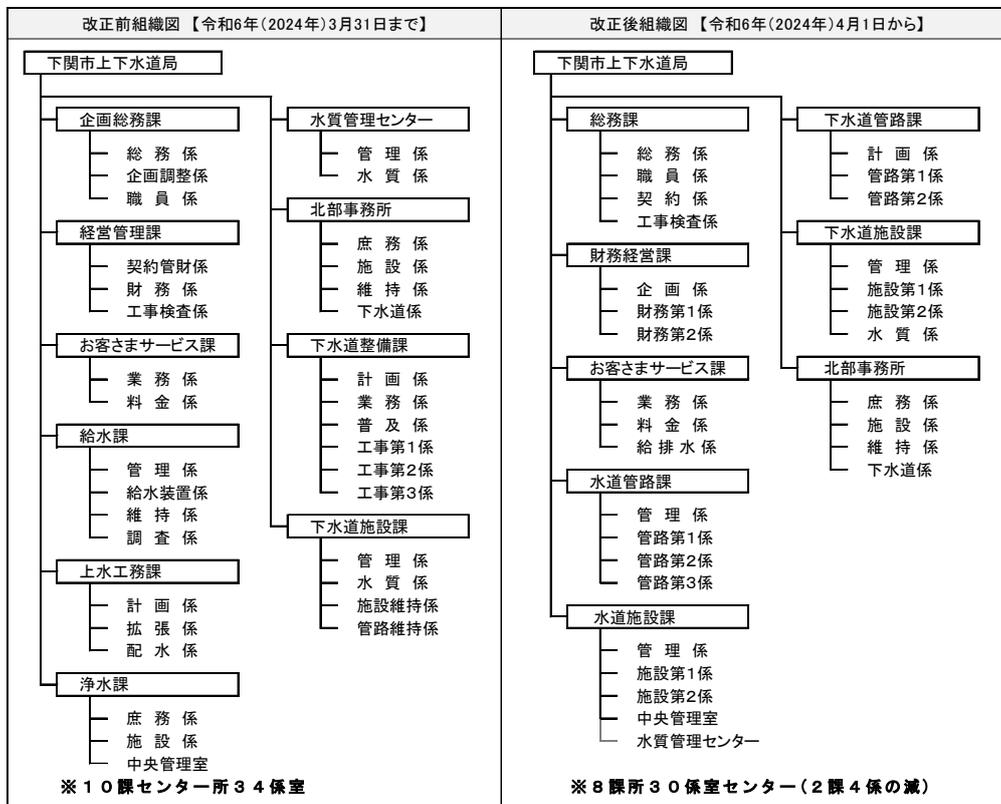
計画期間中の職員数については、上下水道局の定員管理計画に基づき、長府浄水場更新事業に係る施設維持管理業務の開始など、事業量・事務量などの変動要因を考慮の上、次のとおり見込んでいます。

【図表6-5-① 職員数の見込み】

会計	R5 (2023) 決算	R11 (2029) 見込み	R16 (2034) 見込み
水道事業	140人	134人	124人
工業用水道事業	4人	4人	4人
下水道事業	67人	64人	63人
合計	211人	202人	191人

※管理者・再任用職員・会計年度任用職員を除く職員数

【図表6-5-② 令和6年度の組織改正】



6-6 効率化・経営健全化のための取組

(1) これまでの主な取組と成果

これまで、各事業で取り組んだ効率化・経営健全化の主な取組と成果は、次のとおりです。

会計区分	前回料金改定・使用料改定以降の主な取組と成果
水道事業 【前回料金改定】 平成 23 年 (2011 年)4 月 1 日	<p>① 官民連携 計画期間中の削減効果：27.8 億円（税込）</p> <p>令和 4 年（2022 年）8 月に、PFI 手法の一つである DBO 方式により、市内最大の浄水場である長府浄水場の更新事業の契約を締結しています。現在、設計・建設を行っており、部分供用開始となる令和 11 年（2029 年）10 月から 15 年間の施設維持管理業務を受託業者が行います。</p> <p>② 職員数の見直し 計画期間中の削減効果：20.5 億円（税込）</p> <p>事務事業の見直しなどにより、平成 23 年度（2011 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの間に 18 名（10.1%）の一般職員（再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。）を削減しています。</p> <p>③ 水道サービス公社の廃止 計画期間中の削減効果：5.5 億円（税込）</p> <p>令和 7 年度（2025 年度）をもって、出資団体である水道サービス公社を廃止することとしています。</p> <p>④ 建設改良積立金の造成</p> <p>長府浄水場更新事業など巨額の投資を要する事業の財源の一部とするため、純利益の一部を建設改良積立金として積み立てています。</p> <p>建設改良積立金の額は、令和 5 年度（2023 年度）末時点で 40 億円となっています。</p> <p>⑤ 施設の統廃合等</p> <p>施設の老朽化や水需要の減少などにより、2 浄水場（下大野浄水場・中山浄水場）、4 配水池（二見配水池・小月配水池・和久配水池・室津配水池）を休止又は廃止し、また、令和 6 年度に 1 浄水場（歌野浄水場）を休止する工事を実施しています。</p> <p>休止又は廃止した施設の機能を他の施設に統合することで、更新費用や維持管理費の縮減に努めています。</p> <p>⑥ ポンプの省エネルギー化（インライン化）</p> <p>省エネルギーへの配慮や動力費の縮減を目指し、4 施設（勝谷ポンプ場、羽衣ポンプ場、角島配水場、ひまわりポンプ場）のポンプをインラインポンプにより更新しています。</p> <p>⑦ アセットマネジメントの実践</p> <p>管路については、アセットマネジメントの手法を活用し、投資額の平準化・低減化を実施しています。また、設備については、延命化のために長寿命化計画を定め、投資の平準化・低減化を実施しています。</p>

<p>工業用水道事業 【前回料金改定】 平成 4 年 (1992 年)10 月 1 日</p>	<p>① 水道事業施設・設備の共同利用 送水施設及び配水施設（配水管路を除く。）については、水道事業の施設・設備の一部を利用することで、効率的な事業運営に努めています。</p> <p>② アセットマネジメントの実践 管路については、経済産業省のアセットマネジメント指針に基づく配水管路耐震化計画を策定し、これを着実に実施しています。また、設備については、延命化のために長寿命化計画を定め、投資の平準化・低減化を実施しています。</p>
<p>下水道事業 【前回使用料改定】 平成 20 年 (2008 年)6 月 1 日</p>	<p>① 計画区域の変更 汚水処理施設整備構想における個別処理との経済比較の結果に基づき、計画区域について現況の約 6,450ha から約 4,890ha へ変更することとしています。</p> <p>② 民間活用 各処理場の運転管理を業務委託し、民間と連携して効率的な事業運営を図っています。</p> <p>③ スtockマネジメントの実践 ストックマネジメント計画を定め、コストを抑えつつ、より効率的、効果的な施設・設備の改築・更新又は延命化（長寿命化）を行っています。</p>

※【前回料金改定】・【前回使用料改定】については、消費税のみの改定を除いています。

(2) 今後の取組方針

今後、より厳しさを増してくる経営環境においても持続可能な事業経営を実現するため、計画期間中において、次に掲げる取組項目を中心に経営の健全化に向けて、取り組んでいきます。

【持続可能な経営基盤を確立するための主な取組（全会計共通）】

No	項目	内容
1	施設・管路の最適化	将来の水需要予測や使用水量の地域特性などを検討し、廃止、統合、合理化や再配置も含め、施設と管路、全体での最適化を図ります。
2	有収率と有効率の向上	水道・工業用水道の漏水防止対策や下水道の不明水対策により、有収率や有効率を向上させます。
3	収納率・水洗化率の向上	水道料金・下水道使用料の収納率向上を図り、経営基盤の強化に努めます。また、接続指導などの強化により水洗化率の向上に取り組めます。
4	料金・使用料の適正化	水道料金・工業用水道料金・下水道使用料の適正化に向けた検討・研究を行います。
5	企業債発行額の管理	企業債の発行額は、計画期間を通じて一定の範囲内とすることを基本とし、最適な借入条件の検討や自己資金の活用により、適切に管理します。
6	アセットマネジメント・ストックマネジメントの精度向上	更新需要見通しや財政見通しを踏まえ、限られた財源を活用し、重要度・優先度を考慮した上で、計画的・効率的な更新投資と投資額の平準化・低減化を行います。また、アセットマネジメント・ストックマネジメントの精度向上を図ります。
7	組織・機構の見直し	組織・機構の見直しを継続的に行い、経営課題に対応できる組織体を整備します。
8	適正な職員配置と職員数の管理	事業量・事務量に見合った適正な職員配置・定員管理を行います。
9	人材の確保・育成、技術や技能の保持・継承	新規採用職員（技術職）を確保するとともに、企業職員としての知識や各事業特有の技術などを保持・継承します。
10	官民連携の検討	官と民の役割分担を明確にし、ウォーターPPPの導入検討など、民間活力の導入に向け、継続的に検討していきます。
11	広域連携の検討	近隣の他事業体との連携について、業務の一部を連携することで、効率化を図ることができないかなど、引き続き検討していきます。
12	D X (デジタルトランスフォーメーション) の推進	お客さまの利便性向上や業務の効率化に向けて、デジタル技術の活用に積極的に取り組めます。
13	G X (グリーントランスフォーメーション) の推進	脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー化や再生可能エネルギー発電設備の導入など積極的に取り組めます。

6-7 投資・財源の試算の考え方

投資・財政計画の策定に当たっては、第5章に定める主要指標の達成に向けて、「ビジョンの基本方針に基づく具体的な取組の推進に必要な投資」や、「投資以外の経費」と「投資等を賄う財源」についても適切に見込みます。

特に、計画期間内においては、人口減少などによる厳しい収入予測の中での安定経営の堅持を前提に、限られた財源を活用する中で投資を行っていくこととしており、地震等の大規模災害が発生した場合にも、上下水道サービスを継続していくため、「強靱化」について、ハード、ソフトの両面から取り組んでいきます。

また、持続可能な事業経営のために必要な事業資金を確保しつつ、将来世代への負担につながる企業債残高についてもその管理に取り組むなど、経営面での目標水準を定め、財政規律を遵守したものとしていきます。

(1) 財源

地方公営企業が経営する各事業は、独立採算制が基本であり、財源の試算に当たっては、収入の根幹である料金・使用料収入について、収納率や水洗化率の向上などにより、収入の確保に最大限取り組むことを前提とします。また、補助金・交付金など、その他の財源についても、新たな国の制度などを常に情報収集し、最大限活用することでお客さま負担の軽減に取り組みます。

各事業の財源の考え方については、次のとおりです。

ア 水道料金・工業用水道料金・下水道使用料

各事業の料金・使用料収入については、「収入の予測」として、6-2-(3)、6-3-(3)、6-4-(3)に示した予測数値を使用します。

水道料金・工業用水道料金・下水道使用料の考え方については、次のとおりです。

水道料金の考え方

本市では、基本料金に一定の水量を含む基本水量制を廃止し、二部料金制（基本料金＋従量料金）を採用しています。基本料金は口径別、従量料金は逓増制としています。

直近では、消費税のみの改定を除くと、平成23年（2011年）4月1日に平均改定率15.08%の料金改定を行いました。想定を超えるスピードで進む人口減少により水道料金収入が大幅に減少したことや、近年の電気代等、諸物価の上昇や工事に係る資材・人件費の上昇など、水道事業をとりまく財政状況は大変厳しくなっています。

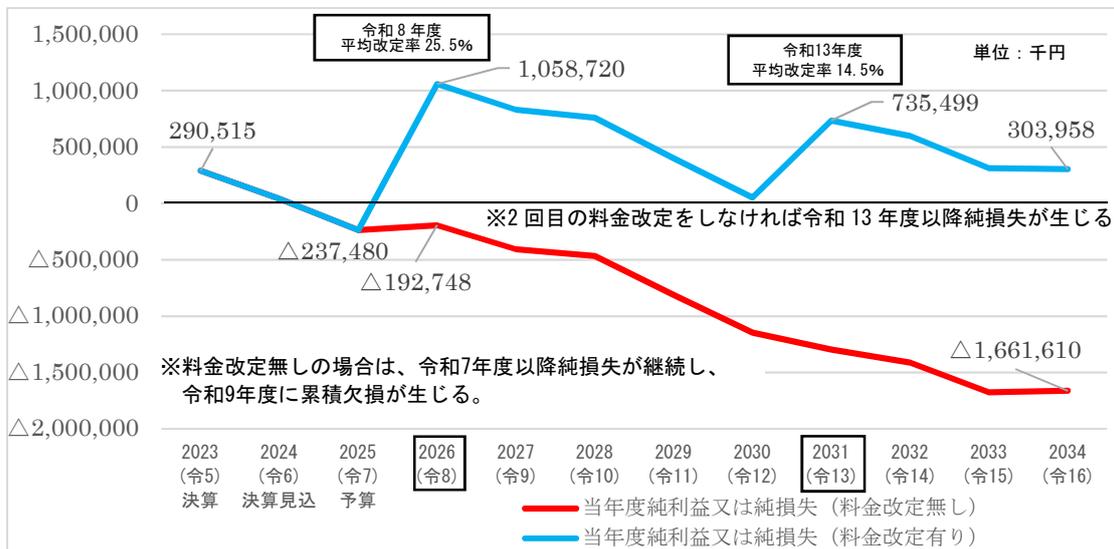
現行の料金水準のままでは、令和7年度（2025年度）以降、純損失を生じ、令和9年度（2027年度）には累積欠損が生じる見込みです。

計画期間中に料金改定をしなければ、お客さまに安心して水道を使用していただくために実施している、管路の耐震化事業や老朽管の更新など、重要な事業を資金不足により実施できなくなり、財政状況としては大変深刻な状況に陥ります。

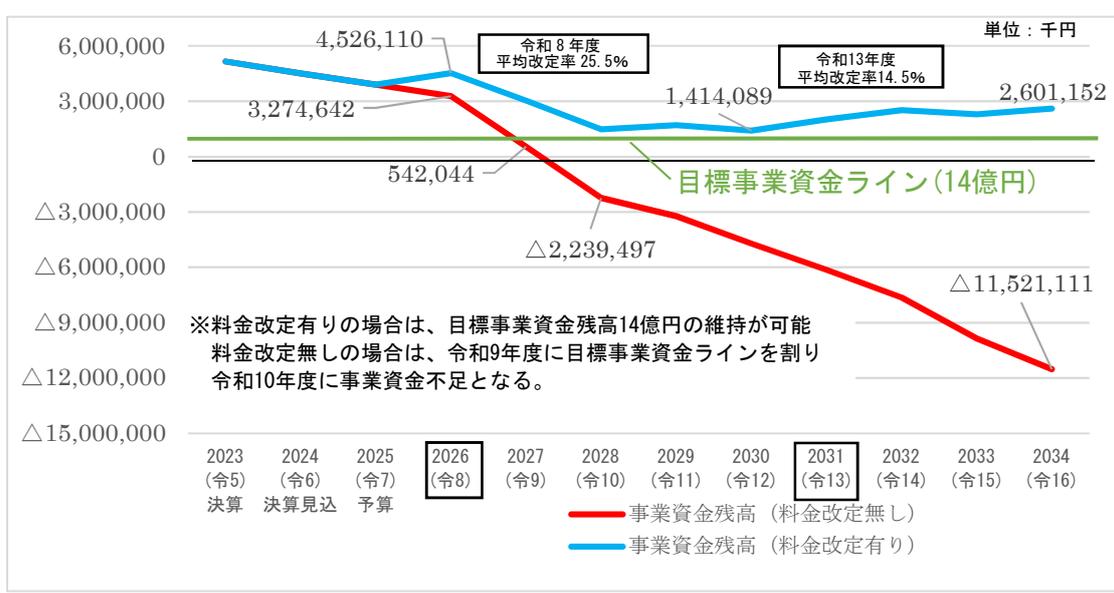
そのため、この度の投資・財政計画では、徹底した事務事業の見直し・組織体制・職員数の見直しなどを行った上で、令和8年度（2026年度）に平均改定率25.5%、令和13年度（2031年度）に平均改定率14.5%により料金水準の引き上げを行い、試算することによって、計画期間中に614.0億円の水道料金収入を見込み、収支均衡（純利益の確保）を図っています。

なお、ここでいう「平均改定率」とは、マクロ的にみた収入と支出の差を解消するために料金水準をどの程度引き上げることが必要であるかを示したものであり、口径別の基本料金及び従量料金の改定率ではありません。そのため、この平均改定率により、直ちに口径別の基本料金及び従量料金改定が決まるということではありませんが、早急に口径別の基本料金及び従量料金を具体的にどのように改定するかなどの検討を行うことが必要です。

【水道事業の収益的収支の見通し】 ※投資・財政計画（数値）は、6—9（P99、P101）を参照



【水道事業の事業資金残高の見通し】 ※投資・財政計画（数値）は、6—9（P100、P102）を参照



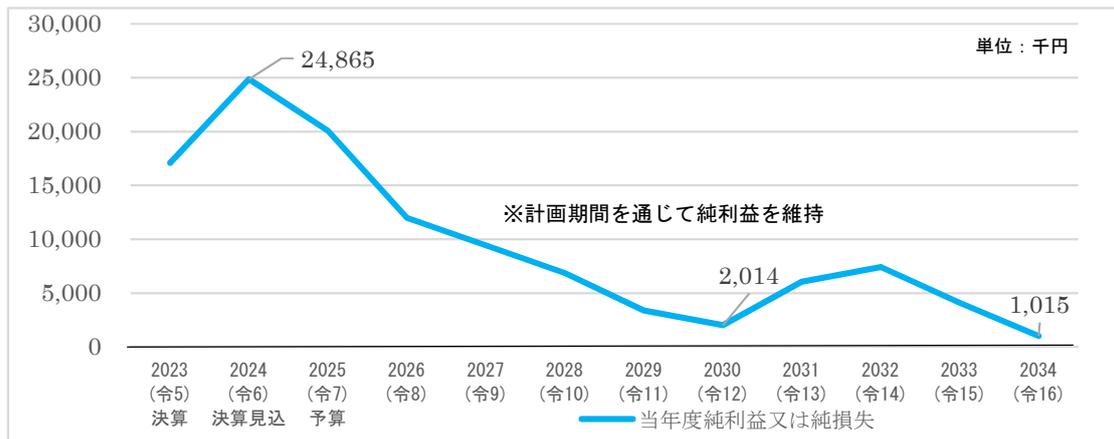
工業用水道料金の考え方

本市では、大和町・彦島地区への工業用水を第1種料金、小月地区への工業用水を第2種料金として設定し、契約水量の範囲内であれば実際の使用水量に関わらず契約水量分の料金を負担していただく責任水量制を採用しています。契約水量には、基本料金又は特定料金が適用され、契約水量を超えて使用した場合には、超過料金が適用されます。

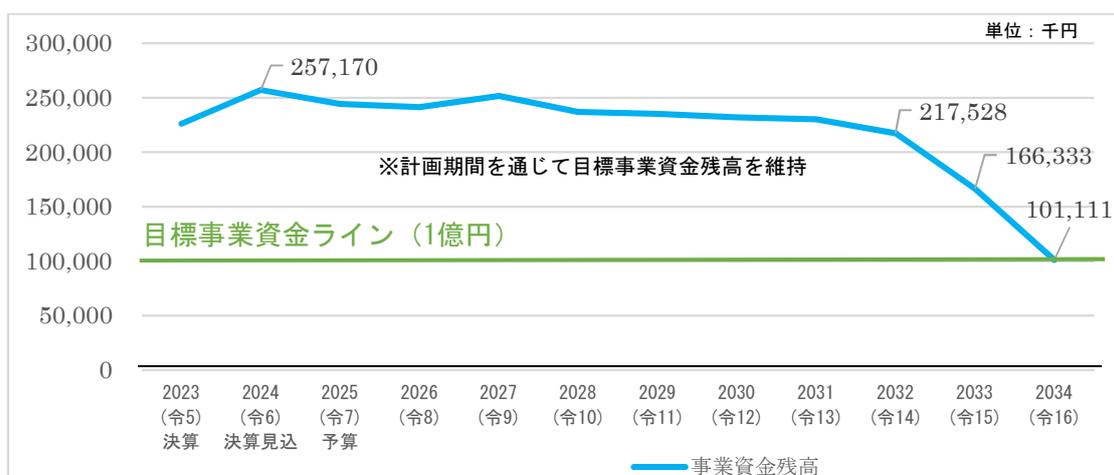
計画期間中においては、工業用水道料金により27.4億円の収入が見込まれ、純利益の確保が予測されるため、料金改定を見込んでいませんが、今後、配水管路の耐震化の本格化など、投資が増えていくことが見込まれるため、次期計画期間（令和17年度（2035年度）～令和26年度（2044年度））の早期に料金改定が必要となる見込みです。

なお、料金改定を実施する場合には、第1種・第2種料金の統合による料金の平準化、資産維持費の導入など料金制度の検討を行った上で、ユーザー企業に過度の負担をかけないよう、料金改定率の低減とユーザー企業とのコミュニケーションに努めることが必要です。

【工業用水道事業の収益的収支の見通し】 ※投資・財政計画（数値）は、6—9（P103）を参照



【工業用水道事業の事業資金残高の見通し】 ※投資・財政計画（数値）は、6—9（P104）を参照



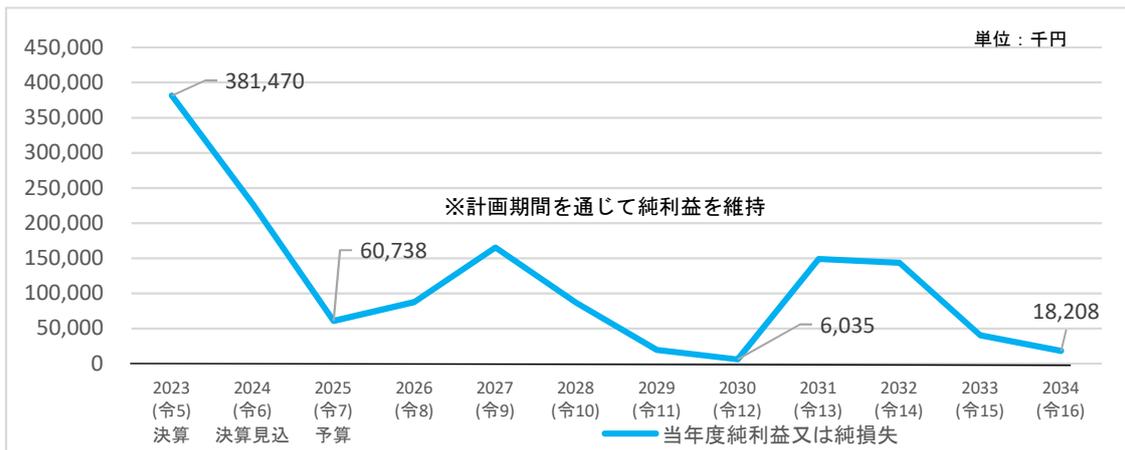
下水道使用料の考え方

本市では、平成17年(2005年)2月の旧豊浦郡4町との合併後、平成20年(2008年)5月末までは、各旧市町の使用料を適用していましたが、同年6月1日付けで平均改定率18.08%の使用料改定を行い、全市統一の使用料としました。

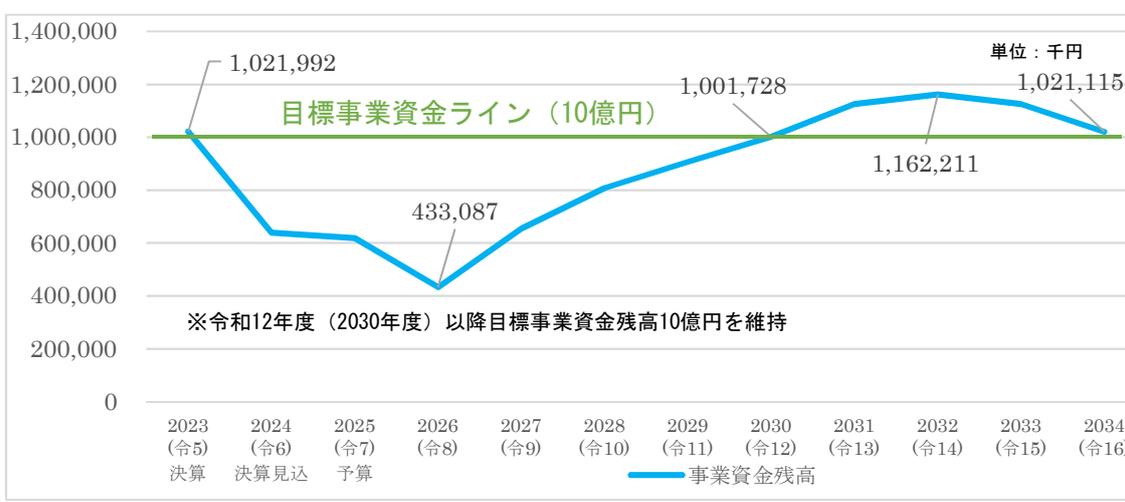
また、漁業集落排水事業(蓋井島)については、使用料が下水道使用料と同額であり、令和6年(2024年)4月1日付けで地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に統合されました。

計画期間中においては、下水道使用料321.3億円や一般会計からの繰入金233.7億円の収入を見込まれること及び現在の収支見込みを考慮すれば、かろうじて純利益を維持できると予測されるため、使用料改定を見込んでいません。しかし、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や諸物価や人件費の上昇による収支の悪化、国の施策の推進や、一般会計からの繰入金低減の必要性(独立採算の原則)、経費回収率の向上、企業債の利率等を勧告すれば、後期計画の見直し時に、改めて計画期間後の収支を試算するなど、将来的な使用料改定を視野に入れた取組みが必要です。

【下水道事業の収益的収支の見通し】 ※投資・財政計画(数値)は、6—9(P105)を参照



【下水道事業の事業資金残高の見通し】 ※投資・財政計画(数値)は、6—9(P106)を参照



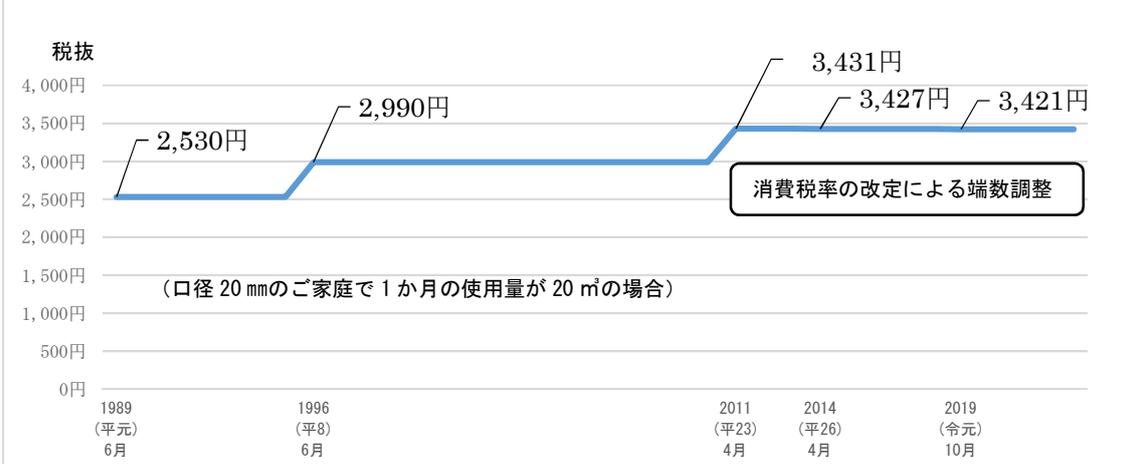
【水道料金の変遷】

区 分		平成元年6月1日から平成8年5月31日まで	平成8年6月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から令和元年9月30日まで	令和元年10月1日から	
基 本 料 金	mm	円	円	円	円	円	
	13	ただし、13mm～25mmまでについては基本水量10m ³ を付加 800	ただし、13mm～25mmまでについては基本水量10m ³ を付加 1,029	1,092	1,123	1,143	
	20	1,270	1,638	1,722	1,771	1,803	
	25	1,540	2,016	2,100	2,160	2,200	
	40	3,300	4,378	4,662	4,795	4,883	
	50	6,400	8,505	10,017	10,303	10,493	
	75	14,000	18,585	20,601	21,189	21,581	
	100	27,000	35,700	38,430	39,528	40,260	
	150	71,000	94,500	99,414	102,254	104,147	
	200	142,000	187,950	197,610	203,256	207,020	
250	247,000	327,600	340,137	349,855	356,333		
従 量 料 金	第 一 段	一般用	1か月30m ³ までは1m ³ につき 126 ただし、13mm～25mmについては1か月10m ³ をこえる1m ³ につき	1か月30m ³ までは1m ³ につき 150 ただし、13mm～25mmについては1か月10m ³ をこえる1m ³ につき	1か月30m ³ までは1m ³ につき 178 ただし、13mm～25mmについては1か月10m ³ までは1m ³ につき 10	1か月30m ³ までは1m ³ につき 183 ただし、13mm～25mmについては1か月10m ³ までは1m ³ につき 10	1か月30m ³ までは1m ³ につき 186 ただし、13mm～25mmについては1か月10m ³ までは1m ³ につき 10
		湯屋用	1か月30m ³ までは1m ³ につき 43	1か月30m ³ までは1m ³ につき 52	1か月30m ³ までは1m ³ につき 60	1か月30m ³ までは1m ³ につき 62	1か月30m ³ までは1m ³ につき 63
		私設 消火栓用	1か月30m ³ までは1m ³ につき 43	1か月30m ³ までは1m ³ につき 52	1か月30m ³ までは1m ³ につき 60	1か月30m ³ までは1m ³ につき 62	1か月30m ³ までは1m ³ につき 63
	第 二 段	一般用	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 192	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 237	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 274	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 281	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 286
		湯屋用	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 43	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 52	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 60	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 62	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 63
		私設 消火栓用	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 43	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 52	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 60	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 62	1か月30m ³ をこえる1m ³ につき 63
改定率		23.79%	18.01%	15.08%	3%	2%	

※平成元年6月1日から平成16年3月31日までの料金は、基本料金と従量料金の合計額に消費税率を乗じて得た金額となっている。

※平成16年4月1日より消費税総額表示

【図表6-7-① 水道料金の変遷】



【工業用水道料金の変遷】

料金種別		平成4年10月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 令和元年9月30日まで	令和元年10月1日から
第1種	基本料金(1m ³ につき)	33.00円	34.65円	35.64円	36.30円
	特定料金(1m ³ につき)				
	超過料金(1m ³ につき)				
改定率		13.80%	5%	3%	2%
第2種	基本料金(1m ³ につき)	32.10円	33.70円	34.66円	35.31円
	特定料金(1m ³ につき)				
	超過料金(1m ³ につき)				
改定率		16.73%	5%	3%	2%

※平成16年4月より消費税総額表示

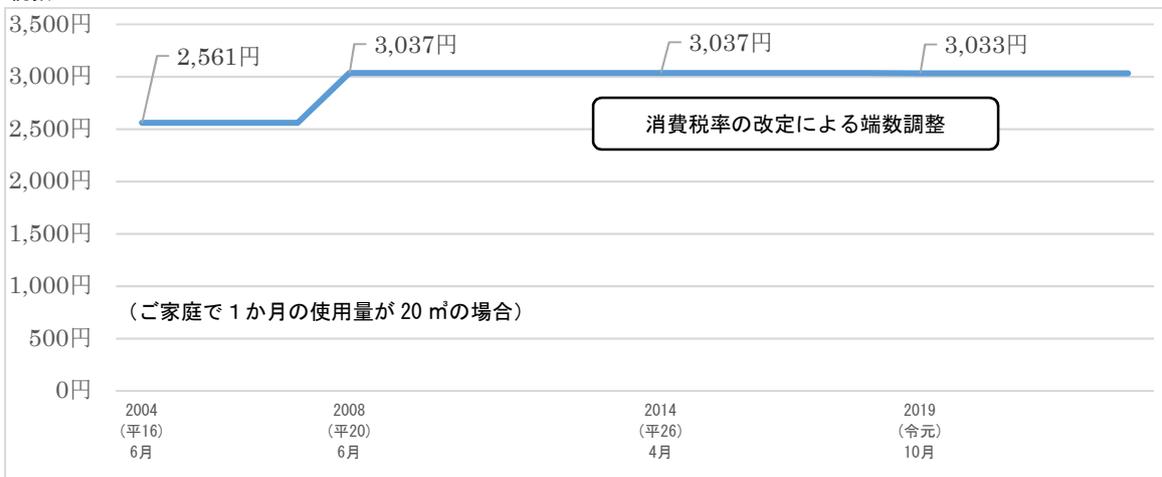
【下水道使用料の変遷】

区分	排除汚水量	平成16年6月1日から 平成20年5月31日まで	平成20年6月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 令和元年9月30日まで	令和元年10月1日から	
一般汚水	基本使用料(10m ³ まで)	1,239円	1,438円	1,479円	1,506円	
	超過使用料 (1m ³ につき)	11m ³ ~20m ³	145円	175円	180円	183円
		21m ³ ~50m ³	151円	182円	187円	190円
		51m ³ ~200m ³	156円	188円	193円	196円
		201m ³ ~1,000m ³	161円	194円	199円	202円
		1,001m ³ ~	166円	200円	206円	209円
鉱泉浴場汚水(1m ³ につき)		—	—	※75円	76円	
公衆浴場汚水(1m ³ につき)		14円	16円	17円	17円	
改定率		18.85%	18.08%	3%	2%	

※鉱泉浴場汚水は平成29年4月1日から

※平成16年4月より消費税総額表示

税抜 【図表6-7-② 下水道使用料の変遷】



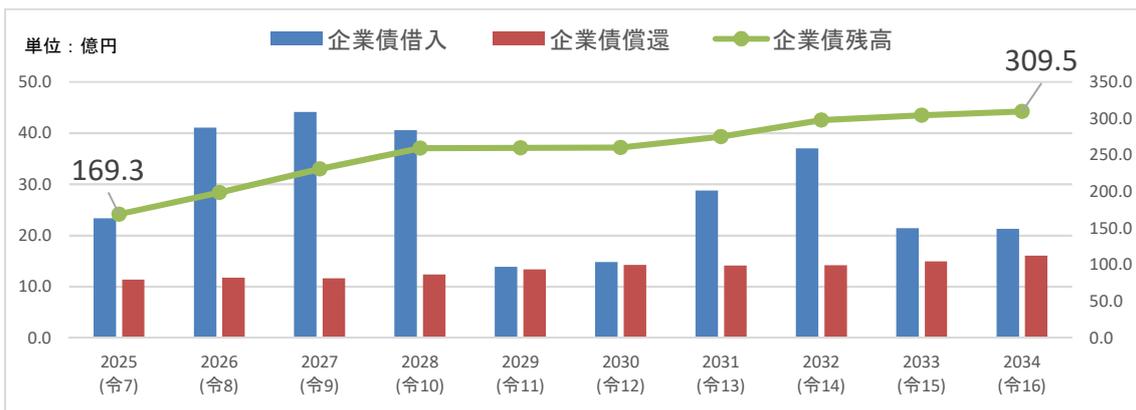
イ 企業債

各事業の企業債については、6-1(3)で定めた個別目標を踏まえ、必要な事業資金を確保しつつ、最低限の借り入れとします。

なお、計画期間中に新たに企業債を借り入れた場合は、年利1.5%の利率を見込んでいます。

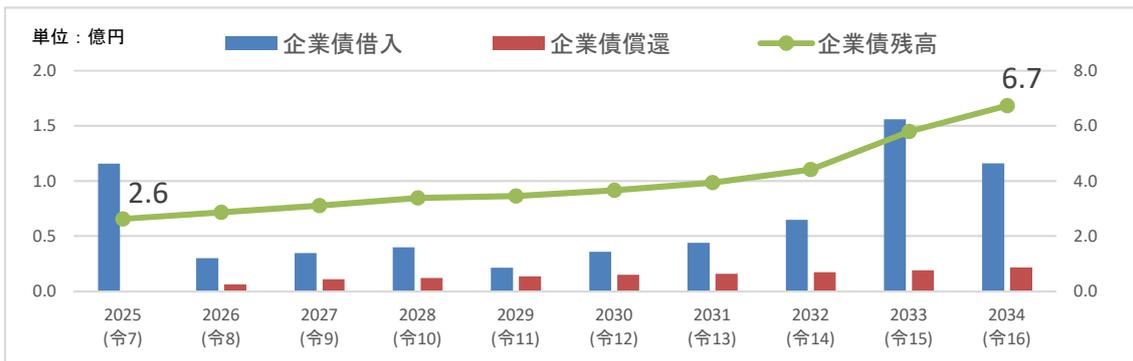
会計区分	考え方
水道事業	主に長府浄水場の更新、管路、施設の耐震化、老朽管の更新について、借入期間26年（うち据置期間1年）、脱炭素化推進事業について、借入期間15年（うち据置期間1年）で借り入れを見込んでいます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">計画期間中の借入見込額：約286.2億円</div>
工業用水道事業	管路の耐震化、複線化（2条化）について、借入期間26年（うち据置期間1年）で借り入れを見込んでいます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">計画期間中の借入見込額：約6.6億円</div>
下水道事業	主に未普及対策、管路、施設の改築・耐震化、浸水対策、処理場の統廃合などについて、借入期間30年（うち据置期間5年）、脱炭素化推進事業について、借入期間15年（うち据置期間1年）で借り入れを見込んでいます。また、資本費平準化債（元金償還金に対し減価償却費が不足する額に充当）も活用する予定です。資本費平準化債については、借入期間19年（うち据置期間1年）で借り入れを見込んでいます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">計画期間中の借入見込額：約264.1億円</div>

【図表6-7-③ 企業債新規借入額と償還及び残高の見込（水道事業）】

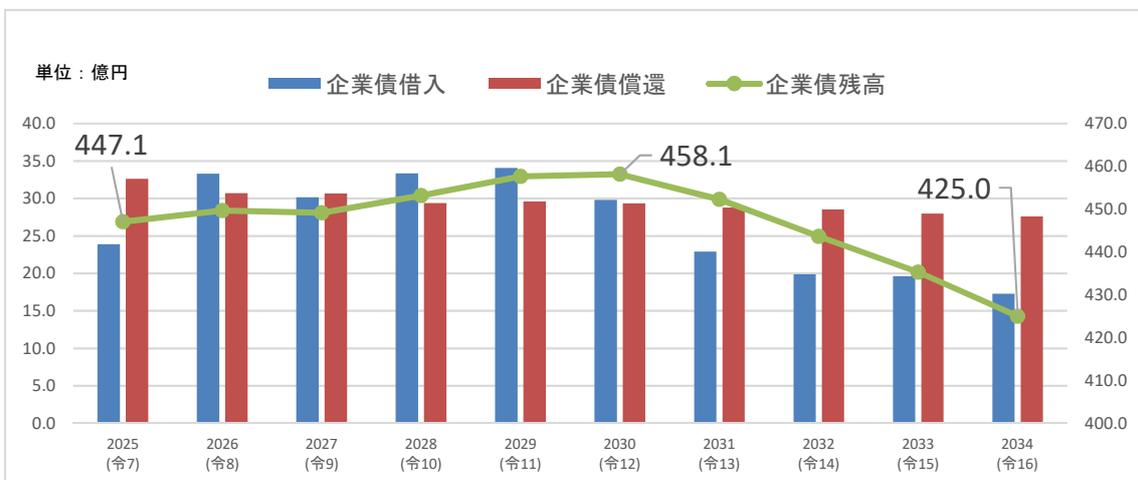


水道事業においては、本市最大の浄水場である長府浄水場の更新という巨額な投資事業を行っており、これに備えて、令和5年度末（2023年度末）時点で40億円の積立金（建設改良積立金）を積み立てています。この積立金を、長府浄水場更新事業のピークである、前期計画期間の投資費用に充当することで、企業債の借入額を抑制し、将来世代の負担の軽減を図ります。

【図表6-7-④ 企業債新規借入額と償還及び残高の見込み（工業用水道事業）】



【図表6-7-⑤ 企業債新規借入額と償還及び残高の見込み（下水道事業）】



ウ 一般会計繰入金

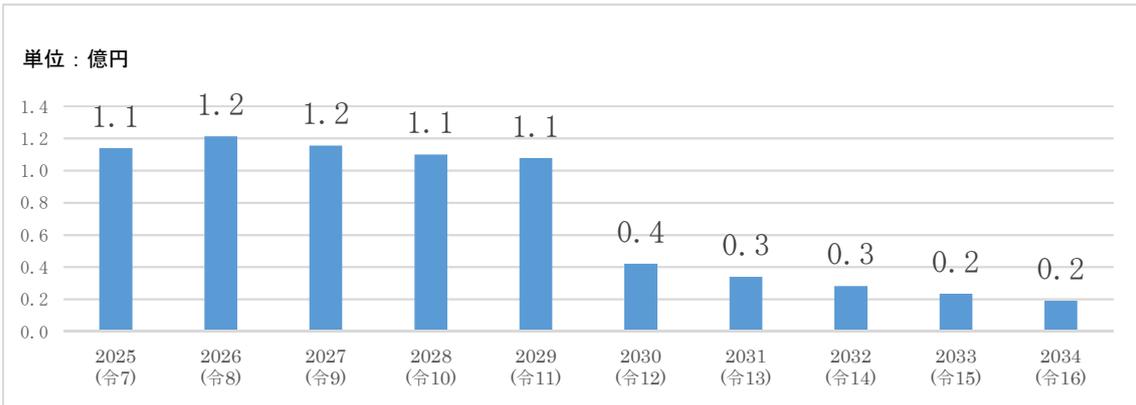
総務省通知により示されている繰出基準により算定した繰入金（基準内繰入金）のほか、一般会計が負担すべきものとして本市が合理的な基準により算定した経費に対する繰入金も見込んでいます。

会計区分	考え方
水道事業	<p>基準内繰入金（上水道に統合した簡易水道に係る企業債の元利償還金、児童手当及び脱炭素化推進事業に要する経費に対する繰入金）のほか、市の政策的な事業（湯屋水道料金の減額など）に要する経費に対する繰入金を見込んでいます。</p> <p>計画期間中の繰入金見込額：7.1億円</p>

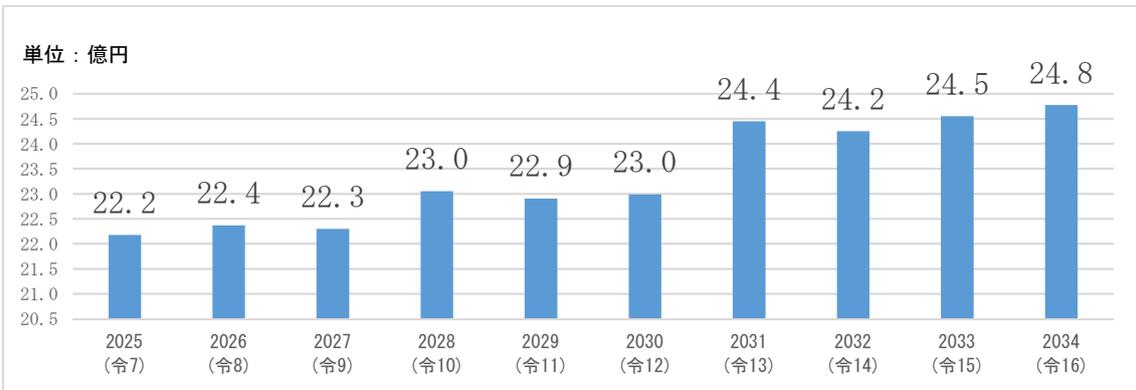
(素案)

下水道事業	基準内繰入金（雨水処理、分流式下水道等、児童手当及び脱炭素化推進事業に要する経費などに対する繰入金）のほか、汚水処理に係る収支不足に対する繰入金、市の政策的な事業（温泉・湯屋の下水道使用料減額など）に要する経費に対する繰入金を見込んでいます。 計画期間中の繰入金見込額：233.7億円
-------	---

【図表6-7-⑥ 一般会計からの繰入金見込み（水道事業）】



【図表6-7-⑦ 一般会計からの繰入金見込み（下水道事業）】



エ 補助金・交付金

計画的・効率的な更新投資を行うため、現行の補助制度を最大限活用します。
なお、補助金については、現行制度が維持されるものとして見込んでいます。

会計区分	考え方
水道事業	耐震化事業及びポンプの省エネルギー化（インライン化）への補助金・交付金（生活基盤耐震化等交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）を見込んでいます。 計画期間中の補助金・交付金見込み額：11.6億円

(素案)

工業用水道事業	耐震化事業への補助金・交付金（工業用水道事業費補助金）を見込んでいます。 計画期間中の補助金・交付金見込み額：1.0億円
下水道事業	未普及対策、施設の改築・耐震化、浸水対策、処理場の統廃合などへの補助金・交付金（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を見込んでいます。 計画期間中の補助金・交付金見込み額：154.9億円

オ その他の財源

令和7年度（2025年度）当初予算を基本として算定しています。

なお、下水道受益者負担金については、予定整備面積に基づいて算定しています。

(素案)

(2) 投資

30年後の施設・管路の最適化を見据えて、アセットマネジメントやストックマネジメント手法を活用し、施設の適正な維持管理を前提として作成した更新需要見通しを目安とします。

また、事業実施に当たっては、既存の各種計画とも整合を図り、投資額を決定しています。

なお、建設改良費については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（消費者物価指数・ベースラインケース）を参考とし、前期は年1%、後期は0.8%の物価上昇を、別途見込んでいます。

ア 水道事業

計画期間(10年間)を含む、向こう30年間の更新需要の見込みは970.6億円であり、1年間当たりの平均に直すと32.4億円となります。

現在、本市最大の浄水場である長府浄水場の更新事業を実施しているため、向こう30年間通じての事業費の平準化は十分ではありませんが、財源を考慮の上、平準化・低減化をできるだけ行った結果、計画期間(10年間)において、473.7億円、1年間当たりの平均で47.4億円の投資(建設改良費)を計画しています。

なお、物価上昇を反映した場合には、計画期間(10年間)の投資(建設改良費)の見込みが、491.8億円となります。

また、6-9「投資・財政計画」(P99~P102)は、物価上昇を反映しています。

【水道事業(投資)の主な実施事業(計画期間内)】

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

2 強靱な上下水道				施策(1) 老朽施設・設備・管路の更新						
実施事業①	長府浄水場更新事業									
投資(10年)	231.4億円				前期	153.9億円		後期	77.5億円	
担当課	水道施設課				区分	長府浄水場更新事業費				
事業内容	本市の約80%の浄水を担う長府浄水場について、老朽化が顕著にあらわれているため、安定供給のための施設能力の向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために更新を行います。									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
設計・建設工事 R18まで										
					部分供用開始 (R11.10~)			全部供用開始 (R15.2~)		

長府浄水場更新事業については、事業契約に係る提案書が提出された令和4年(2022年)1月時点の最新単価を基準とし、事業契約を締結しています。その後の物価上昇等を確認し、令和6年(2024年)4月時点の最新単価を基準に見直した場合、設計・建設に係る計画期間中の投資額が約29億円増加することが見込まれるため、これを反映しています。

(素案)

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

2 強靱な上下水道		施策(1) 老朽施設・設備・管路の更新								
実施事業②	水道施設の老朽施設更新事業									
投資(10年)	34.8億円			前期	16.1億円			後期	18.7億円	
担当課	水道管路課			区分	老朽管更新事業費					
事業内容	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、旧下関市地区において、浄水場から主要配水池に至る経年劣化した送水管(4路線)の更新を実施します。									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
主要配水池に至る送水管(4路線)の更新を実施										R28まで

2 強靱な上下水道		施策(2) 施設・管路の耐震化								
実施事業③	水道施設の耐震化事業(1)									
投資(10年)	84.8億円			前期	43.7億円			後期	41.1億円	
担当課	水道管路課			区分	耐震化事業費					
事業内容	下関市地域防災計画で定める重要給水施設に至る配水管について、事故や災害に強く、安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、「重要給水施設管路耐震化計画」に基づき、順次耐震化を推進します。									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
旧下関管内の対象施設(24か所)への管路の耐震化を実施										R22まで

2 強靱な上下水道		施策(2) 施設・管路の耐震化								
実施事業④	水道施設の耐震化事業(2)									
投資(10年)	13.6億円			前期	13.6億円			後期	—	
担当課	水道施設課			区分	耐震化事業費					
事業内容	主要配水池である彦島配水池について、事故や災害に強い施設とするため、「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、耐震化を実施します。 なお、彦島配水池の更新をもって、市内の主要配水池(長府配水池・熊野配水池・彦島配水池)の耐震化は完了します。									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
彦島配水池(2池)の更新										

【水道事業（投資）のその他の取組（計画期間内）】

水道事業（投資）の主な実施事業のほか、第5章で掲げた施策と関連して、次の投資を計画しています。

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

2 強靱な上下水道		施策（1）老朽施設・設備・管路の更新			
経年劣化した設備の更新					
投資（10年）	22.4億円	前期	6.8億円	後期	15.6億円
経年劣化した設備について、延命化のため定めた長寿命化計画に基づき、計画的に更新します。					

3 持続し進化する上下水道		施策（1）施設等の統廃合・合理化			
水道施設整備（川棚浄水場ほか）					
投資（10年）	5.1億円	前期	3.5億円	後期	1.6億円
旧下関市地区から豊浦町へ全量送水するため、施設・設備の改修や配水管の布設を実施します。これに伴い、令和21年度（2039年度）に川棚浄水場と北村配水場の休止を予定しています。また、他の水道施設について、配水量の減少に応じた統廃合・合理化を検討します。					

3 持続し進化する上下水道		施策（6）脱炭素社会の実現に向けた取組			
ポンプの省エネルギー化（インライン化）					
投資（10年）	4.1億円	前期	4.1億円	後期	—
位置エネルギーを有効活用したインラインポンプへの更新を実施し、省エネルギー化を図ります。					
実施年度及び対象施設は次のとおりです。					
・安岡ポンプ場 令和7年度（2025年度）・令和8年度（2026年度）					
・吉見ポンプ場 令和7年度（2025年度）・令和8年度（2026年度）					
・桜ヶ丘ポンプ場 令和8年度（2026年度）・令和9年度（2027年度）					
・清末ポンプ場 令和9年度（2027年度）・令和10年度（2028年度）					

※吉見ポンプ場の更新に係る投資額（3億円）については、「水道施設整備（川棚浄水場ほか）」で計上しています。

3 持続し進化する上下水道		施策（6）脱炭素社会の実現に向けた取組			
庁舎・施設照明のLED化					
投資（10年）	1.0億円	前期	1.0億円	後期	—
省エネルギーのため、令和7年度（2025年度）に庁舎・施設照明のLED化を実施します。					

イ 工業用水道事業

計画期間（10年間）を含む、向こう30年間の更新需要の見込みは54.6億円であり、1年間当たりの平均に直すと約1.8億円となります。

配水管路の耐震化事業が主なものとなりますが、実際の工程やユーザー企業の負担等も考慮の上、計画策定したことから、向こう30年間の事業費の平準化は十分ではありませんが、財源を考慮の上、可能な限り平準化を行った結果、計画期間（10年間）において、12.5億円、1年間当たりの平均で1.3億円の投資（建設改良費）を見込んでいます。

なお、物価上昇を反映した場合には、計画期間（10年間）の投資（建設改良費）の見込みが、13.1億円となります。

また、6-9「投資・財政計画」（P103・P104）は、物価上昇を反映しています。

【工業用水道事業（投資）の主な実施事業（計画期間内）】

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

2 強靱な上下水道				施策（2）施設・管路の耐震化						
実施事業①	工業用水道施設の耐震化事業									
投資（10年）	9.8億円			前期	3.6億円		後期	6.2億円		
担当課	水道管路課			区分	耐震化事業費					
事業内容	工業用水を将来にわたって安定して供給するため、「工業用水道配水管路耐震化計画」に基づき、耐震管による管路更新や複線化（2条化）を実施することにより、工業用水道配水管路の耐震化（耐震適合化）を推進します。									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
耐震化適合率100%を目指し、配水管路の耐震化を順次実施										R32まで

【工業用水道事業（投資）のその他の取組（計画期間内）】

工業用水道事業（投資）の主な実施事業のほか、第5章で掲げた施策と関連して、次の投資を計画しています。

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

2 強靱な上下水道				施策（1）老朽施設・設備・管路の更新						
経年劣化した設備の更新										
投資（10年）	1.2億円			前期	0.6億円		後期	0.6億円		
経年劣化した設備について、延命化のために定めた長寿命化計画に基づき、計画的に更新します。										

ウ 下水道事業

計画期間（10 年間）を含む、向こう 30 年間の更新需要の見込みは 1,441.6 億円であり、1 年間当たりの平均に直すと 48.1 億円となります。

事業資金残高 10 億円の確保や実際の工程等を考慮の上、計画策定したことから、向こう 30 年間での事業費の平準化は十分ではありませんが、可能な限り平準化を行った結果、計画期間（10 年間）において、397.3 億円、1 年間当たりの平均で 39.7 億円の投資（建設改良費）を見込んでいます。

なお、物価上昇を反映した場合には、計画期間（10 年間）の投資（建設改良費）の見込みが、413.6 億円となります。

また、6－9「投資・財政計画」（P105・P106）は、物価上昇を反映しています。

【下水道事業（投資）の主な実施事業（計画期間内）】

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

2 強靱な上下水道		施策（1）老朽施設・設備・管路の更新 施策（2）施設・管路の耐震化								
実施事業①	下水道施設の改築・耐震化事業									
投資（10 年）	249.6 億円				前期	122.1 億円	後期	127.5 億円		
担当課	下水道管路課、下水道施設課、北部事務所				区分	管渠布設費、処理場築造費、ポンプ場築造費、雨水渠布設費				
事業内容	<p>下水道施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため、「下関市公共下水道事業計画」、「下関市下水道ストックマネジメント計画」に基づき老朽施設の改築・耐震化を推進します。</p> <p>重要管路（処理場・ポンプ場に直結する管路等）については、令和 16 年度（2034 年度）末の耐震化率を 49.7%とすることを目標とし、以降も継続して整備を実施します。</p> <p>処理場・ポンプ場については、令和 6 年度（2024 年度）から令和 11 年度（2029 年度）までの 6 か年で耐震診断を行い、最新の耐震性能がないと判断された処理場・ポンプ場は、重要な施設から順次、耐震補強などを実施します。</p>									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
定期的に計画の見直しを行い、継続して整備を実施										継続

(素案)

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

2 強靱な上下水道		施策(2) 施設・管路の耐震化								
実施事業②	下水道施設の未普及対策事業									
投資(10年)	57.1億円			前期	39.3億円			後期	17.8億円	
担当課	下水道管路課、下水道施設課、北部事務所			区分	管渠布設費、処理場築造費					
事業内容	「下関市公共下水道全体計画」に基づき、令和17年度(2035年度)末の処理人口普及率85.7%を目標として、汚水管や処理施設の整備を推進します。令和8年度(2026年度)末までに、主要箇所を整備を終えます。									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
令和9年度以降は新規接続要望に応じて公共汚水桝等の整備を実施 継続										

2 強靱な上下水道		施策(3) その他災害対策等								
実施事業③	市街地における浸水対策事業									
投資(10年)	21.3億円			前期	11.0億円			後期	10.3億円	
担当課	下水道管路課、下水道施設課			区分	雨水渠布設費					
事業内容	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「下関市雨水管理総合計画」に基づき、雨水渠の整備を推進します。当面は令和16年度(2034年度)末の時点で、浸水常襲地域(浸水が想定される地域)の整備率62.3%を目標として整備を行いますが、5年ごとに雨水管理総合計画を見直し、令和17年度(2035年度)以降も継続して整備を行います。									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
5年ごとに雨水管理総合計画を見直し、継続して整備を実施 継続										

(素案)

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

3 持続し進化する上下水道		施策(1) 施設等の統廃合・合理化 施策(4) 官民連携の推進								
実施事業④	処理場の統廃合事業									
投資(10年)	48.9億円			前期	38.8億円			後期	10.1億円	
担当課	下水道管路課、下水道施設課			区分	管渠布設費、ポンプ場築造費					
事業内容	官民連携を検討の上、老朽化した筋ヶ浜終末処理場を廃止し、山陰終末処理場に統合することで、費用の削減、汚水処理の合理化、効率化、水質環境の改善、環境負荷の軽減を推進します。 工事の完了は令和12年度(2030年度)となりますが、並行運用期間を要するため、統廃合自体の完了は令和12年度以降となります。									
年次計画	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	R12までに統廃合の工事を完了									

【下水道事業(投資)のその他の取組(計画期間内)】

下水道事業(投資)の主な実施事業のほか、第5章で掲げた施策と関連して、次の投資を計画しています。

投資額は、税込・物価上昇見込み分を除く。

3 持続し進化する上下水道		施策(6) 脱炭素社会の実現に向けた取組					
庁舎・施設照明のLED化							
投資(10年)	1.9億円		前期	1.9億円		後期	—
省エネルギーのため、令和7年度(2025年度)に庁舎・施設照明のLED化を実施します。							

(3) 投資以外の経費

投資以外の経常的な経費については、次のとおり条件設定を行っています。

水道事業・工業用水道事業については、原水を山口県から購入していますが、この木屋川工業用水道の受水に係る費用（受水費）は、計画期間中の料金改定（値上げ）や物価上昇を見込んでいません。

なお、委託料・修繕費・動力費などは、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（消費者物価指数・ベースラインケース）を参考とし、前期は年1%、後期は0.8%の物価上昇を、別途見込んでいます。

区分	条件設定
職員給与費	現行の給与水準及び6-5「組織体制・職員配置・給与の見通し」における職員数に基づき、各年度の職員給与費を見込んでいます。
委託料・修繕費	施設の統廃合など個別要因に基づく変動要素やアセットマネジメント手法・ストックマネジメント手法の活用による適正な維持管理に要する経費を見込んでいます。
動力費	令和7年度（2025年度）当初予算額を基準として、今後の使用見込み量を考慮の上、必要な経費を見込んでいます。
受水費	山口県企業局からの山口県工業用水道の受水にかかる各年度の経費などを見込んでいます。
減価償却費等	現有の固定資産に係る今後の減価償却費に、6-7（2）「投資」における今後の投資に係る減価償却費や資産減耗費（除却費）を加算した額を見込んでいます。
支払利息	既存の企業債借入に係る支払利息に加え、元利償還金に6-7（1）「財源」イ「企業債」における新規の企業債借入に係る利率を年1.5%と設定し、加算した額を見込んでいます。
その他	令和7年度（2025年度）当初予算額を基本として、増減要因を考慮の上、各年度の各所管課の見込み使用量に基づき経費を見込んでいます。

物価上昇等の影響を受け、企業債借入に係る利率が上昇しています。令和5年度（2023年度）の投資・財政計画では年1.0%と設定していましたが、この度の投資・財政計画では、年1.5%と設定しています。

その結果、支払利息は、計画期間（10年間）で、水道事業で約7.6億円、工業用水道事業で約0.2億円、下水道事業で約7.7億円の増となっています。

ア 水道事業

水道事業では、計画期間（10年間）において、622.3億円の投資以外の経費（収益的支出）を見込んでいます。

主なものは、職員給与費（99.9億円）、委託料（89.5億円）、修繕費（55.3億円）、動力費（41.6億円）、受水費（34.0億円）、減価償却費（231.5億円）、支払利息（26.7億円）となっています。

なお、物価上昇を反映した場合には、向こう10年間の投資以外の経費（収益的支出）の見込みが、639.2億円となります。

また、6-9「投資・財政計画」（P99～P102）は、物価上昇を反映しています。

第5章で掲げた施策と関連した具体的な取組のうち、主なものは次のとおりです。

経費額は、税抜・物価上昇見込み分を除く。

1 安全な上下水道		施策（1）水質管理			
浄水処理に係る薬品に要する費用					
経費（10年）	6億5,500万円	前期	5億2,400万円	後期	1億3,100万円
浄水処理に必要な薬品については、最適な注入量となるよう試験などを実施し、注入することで、水質管理を徹底しています。					
なお、令和11年（2029年）10月から長府浄水場更新事業施設維持管理業務の開始に伴い、長府浄水場で使用する薬品は、受託業者が調達するため委託料で計上しています。					

1 安全な上下水道		施策（1）水質管理			
水道G L P認定等に係る費用					
経費（10年）	300万円	前期	100万円	後期	200万円
計画期間中を通じて、水道G L P認定を維持するための手数料を計上しています。					

1 安全な上下水道		施策（3）給水装置の管理			
鉛製給水管解消計画に係る費用					
経費（10年）	2億3,800万円	前期	1億1,900万円	後期	1億1,900万円
漏水防止対策などを目的として、鉛製給水管解消工事を実施します。					
令和31年度（2049年度）の100%解消を目指して、計画的に実施します。					

2 強靱な上下水道		施策（1）老朽施設・設備・管路の更新			
水道管路情報システムの整備（DX）に係る費用					
経費（10年）	9,200万円	前期	5,800万円	後期	3,400万円
本市の水道管路情報を一元管理している水道管路情報システムについて、AI技術を活用した管路の劣化診断による管路更新計画の立案や、専用タブレットの導入による現場作業等の効率化を図るため、令和7年度（2025年度）からシステムを整備します。					
整備完了は、令和21年度（2039年度）の予定です。					

(素案)

経費額は、税抜・物価上昇見込み分を除く。

2 強靱な上下水道		施策（1）老朽施設・設備・管路の更新			
水管橋等塗装計画に係る費用					
経費（10年）	2億5,400万円	前期	1億5,900万円	後期	9,500万円
水管橋などの露出している導水管・送水管・配水管については、腐食などによる漏水事故を未然に防ぎ、管路を適切に維持管理するため、計画的に塗装の塗り替えを実施します。					

3 持続し進化する上下水道		施策（1）施設等の統廃合・合理化			
水道事業基本計画策定業務に係る費用					
経費（10年）	1,400万円	前期	1,400万円	後期	—
将来の人口減少と人口分布、水需要等を踏まえ、各施設・管路の統廃合・合理化を検討し、最適化するための基本計画策定業務を、令和10年度（2028年度）に実施します。					

3 持続し進化する上下水道		施策（3）人材の確保・育成と技術継承			
職員研修に係る費用					
経費（10年）	1,600万円	前期	800万円	後期	800万円
職員の研修に要する費用（研修費）を計上しています。					

3 持続し進化する上下水道		施策（3）人材の確保・育成と技術継承			
デジタル技術の利用に関する費用（DX）					
経費（10年）	5,000万円	前期	2,200万円	後期	2,800万円
デジタル技術（AI、RPA、ローコードツールなど）の利用費用を計上しています。					

3 持続し進化する上下水道		施策（4）官民連携の推進			
長府浄水場更新事業（施設維持管理業務）					
経費（10年）	15億9,900万円	前期	1億5,500万円	後期	14億4,400万円
長府浄水場更新事業による浄水施設の部分供用開始後、令和11年（2029年）10月から令和26年（2044年）9月まで長府浄水場の施設維持管理業務を実施します。 設計・建設・維持管理を一括して行うDBO方式の特性を活かし、効率的に維持管理業務を行うことで、維持管理費用の低減に加え、民間事業者の技術力を活用し、官民連携の上、安定供給を堅持します。					

(素案)

経費額は、税抜・物価上昇見込み分を除く。

3 持続し進化する上下水道		施策（４）官民連携の推進			
高尾・日如山浄水場統廃合整備事業に係る費用					
経費（10年）	3,700万円	前期	—	後期	3,700万円
高尾浄水場・日如山浄水場の廃止に伴い、跡地に配水池を設計・建設するため、工業用水道事業と共同で令和13年度（2031年度）から令和15年度（2033年度）にかけて官民連携支援業務等を実施します。					
なお、設計・建設については、令和16年度（2034年度）に着手し、令和23年度（2041年度）に整備を完了する計画としています。					

3 持続し進化する上下水道		施策（７）広報広聴活動の推進			
水道ポータル（アプリ）の構築に係る費用（DX）					
経費（10年）	5,900万円	前期	2,900万円	後期	3,000万円
スマートフォンを使用した使用水量等の確認や水道の使用開始・使用中止等の申し込み、プッシュ通知等による上下水道局からの情報発信のツールとして、料金調定システムの整備に併せ、令和7年度（2025年度）に専用のアプリを構築し、普及に努めます。					

イ 工業用水道事業

工業用水道事業では、計画期間（10年間）において、27.5億円の投資以外の経費（収益的支出）を見込んでいます。

主なものは、職員給与費（2.5億円）、受水費（19.9億円）、減価償却費（3.7億円）、支払利息（0.5億円）となっています。

なお、物価上昇を反映した場合には、向こう10年間の投資以外の経費（収益的支出）の見込みが、27.6億円となります。

また、6－9「投資・財政計画」（P103・P104）は、物価上昇を反映しています。

第5章で掲げた施策と関連した具体的な取組のうち、主なものは次のとおりです。

経費額は、税抜・物価上昇見込み分を除く。

3 持続し進化する上下水道		施策（４）官民連携の推進			
高尾・日如山浄水場統廃合整備事業に係る費用					
経費（10年）	700万円	前期	—	後期	700万円
水道事業で使用している高尾浄水場・日如山浄水場の廃止に併せて、跡地に工業用水道配水池を設計・建設するため、水道事業と共同で令和13年度（2031年度）から令和15年度（2033年度）にかけて官民連携支援業務等を実施します。					
なお、設計・建設については、令和16年度（2034年度）に着手し、令和23年度（2041年度）に整備を完了する計画としています。					

ウ 下水道事業

下水道事業では、計画期間（10年間）において、697.9億円の投資以外の経費を見込んでいます。

主なものは、職員給与費（43.9億円）、委託料（106.6億円）、修繕費（15.5億円）、動力費（38.4億円）、減価償却費（419.5億円）、支払利息（39.0億円）となっています。

なお、物価上昇を反映した場合には、向こう10年間の投資以外の経費（収益的支出）の見込みが、710.0億円となります。

また、6-9「投資・財政計画」（P105・P106）は、物価上昇を反映しています。

第5章で掲げた施策と関連した具体的な取組のうち、主なものは次のとおりです。

経費額は、税抜・物価上昇見込み分を除く。

1 安全な上下水道		施策（1）水質管理			
汚水処理に係る薬品に要する費用					
経費（10年）	8億2,600万円	前期	4億1,700万円	後期	4億900万円
放流水の排水基準を遵守するため、汚水処理に必要な薬品については、最適な注入量となるよう試験などを実施し、注入することで、水質管理を徹底します。					

1 安全な上下水道		施策（2）水質検査・監視体制			
放流水の水質検査に係る費用					
経費（10年）	1億1,300万円	前期	6,200万円	後期	5,100万円
放流水の水質を監視するため、職員による水質検査のほか、職員では測定できない検査項目を専門業者に委託し、検査を実施します。					

2 強靱な上下水道		施策（3）その他災害対策等			
内水ハザードマップの改訂に係る費用					
経費（10年）	1億1,700万円	前期	8,900万円	後期	2,800万円
内水ハザードマップについて、「想定最大規模降雨」を反映するなど、随時、見直し・改訂を行います。					

3 持続し進化する上下水道		施策（3）人材の確保・育成と技術継承			
職員研修に係る費用					
経費（10年）	300万円	前期	200万円	後期	100万円
職員の研修に要する費用（研修費）を計上しています。					

(素案)

経費額は、税抜・物価上昇見込み分を除く。

3 持続し進化する上下水道		施策(3) 人材の確保・育成と技術継承			
デジタル技術の利用に関する費用(DX)					
経費(10年)	2,200万円	前期	1,000万円	後期	1,200万円
デジタル技術(AI、RPA、ローコードツールなど)の利用費用を計上しています。					

3 持続し進化する上下水道		施策(4) 官民連携の推進			
ウォーターPPP導入検討に係る費用					
経費(10年)	6,100万円	前期	6,100万円	後期	—
民間ノウハウを活用した水分野の管理・更新一体マネジメント方式(ウォーターPPP)の導入を検討します。令和7年度(2025年度)は導入可能性調査業務、令和8年度(2026年度)は発注支援(アドバイザー)業務を行います。					

(4) 試算の方法

経費の試算については、上記の考え方などにより見込んだ投資及び投資以外の経費により算定しています。

なお、財源の試算については、投資等と連動しつつ、複数の指標により経営面での目標水準を考慮の上、算定しています。

6-8 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

ア 水道事業

項目	内容
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	計画期間中は、本市最大の浄水場である長府浄水場の更新を実施しているため、投資の平準化が困難な状況となっています。次期計画の策定時には、アセットマネジメントの精度向上を図った上で、収支を再試算し、投資額の平準化・低減化に向け、再検討する必要があります。
木屋川工業用水道料金の動向	本市水道事業は主な水源を木屋川としており、原水の大部分を工業用水道として山口県から購入しています。原水の料金については、山口県の条例により規定されており、今回の投資・財政計画においては、料金改定（値上げ）を見込んでいませんが、料金改定（値上げ）がある場合には、収支を再計算し、平均料金改定率の見直しなどが必要となる可能性があります。
その他	DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）、カーボンニュートラルなどへの本格的な対応のための経費や人口減少を見据えた水道システム（施設・管路）の最適化・再構築に要する投資については、投資・財政計画に反映していないため、今後検討の上、投資・財政計画の見直しに併せて反映します。 また、ウォーターPPPについても、今後、導入の可能性等を検討の上、活用できるものがあれば、投資・財政計画の見直しに併せて反映します。

イ 工業用水道事業

項目	内容
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	管路については、令和5年度（2023年度）に経済産業省の「工業用水道施設 更新・耐震・アセットマネジメント指針」に基づく「工業用水道配水管路耐震化計画」を策定し、計画を実施中です。設備についても、「長寿命化計画」により投資の平準化を図っていますが、令和16年度（2034年度）以降、配水池の整備に多額の投資が必要となるため、次期計画の策定時に、収支を再試算し、投資額の平準化・低減化に向け、再検討が必要です。
木屋川工業用水道料金の動向	本市工業用水道事業は、原水の全てを工業用水道として山口県から購入しています。原水の料金については、山口県の条例により規定されており、今回の投資・財政計画においては、料金改定（値上げ）を見込んでいませんが、山口県工業用水道料金の改定

(素案)

	(値上げ)がある場合には、収支を再計算し、計画期間中に料金改定が必要となる可能性があります。
その他	D X (デジタルトランスフォーメーション) やG X (グリーントランスフォーメーション)、カーボンニュートラルなどへの本格的な対応のための経費については、投資・財政計画に反映していません。今後検討の上、投資・財政計画の見直しに併せて反映します。

ウ 下水道事業

項目	内容
ストックマネジメントの充実(施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	現在は、第2期ストックマネジメント計画に基づき、施設・設備の改築・更新又は延命化(長寿命化)を行っていますが、処理場の統廃合事業の実施もあり、投資額の平準化は困難な状況です。ストックマネジメント計画は5年ごとに見直しを行うため、PDCAの実践によって、継続的に改善・向上に努め、投資額の更なる平準化・低減化、また、経営の安定化を図った計画とする必要があります。
ウォーターPPP、包括委託の導入	ウォーターPPP及び包括委託について導入の検討を行いますが、導入後の費用の増減は現状では試算が困難であるため、投資・財政計画には反映していません。実際に導入した際には、投資・財政計画の見直しに併せて反映します。
農業集落排水事業の移管によるストックマネジメント等に要する費用、施設・管路の更新・維持管理費用	今後、上下水道局に移管される予定の農業集落排水事業については、投資・財政計画には反映していません。人口減少社会の到来を見据えると、移管は、中長期的には下水道事業の経営に大きな影響を与えません。移管された際には、収支を試算し、投資財政計画の見直しに併せて反映します。
処理場・ポンプ場の耐震化	処理場・ポンプ場については、計画期間中に耐震診断を実施する予定です。耐震診断の結果、耐震補強による対応が困難であり、施設更新が必要となった場合には、投資・財政計画の見直しに併せて反映します。
その他	D X (デジタルトランスフォーメーション) やG X (グリーントランスフォーメーション)、カーボンニュートラルなどへの本格的な対応のための経費や人口減少を見据えた汚水処理システム(施設・管路)の最適化・再構築に要する投資、統廃合後の筋ヶ浜終末処理場に要する解体等の費用については、投資・財政計画に反映していませんので、今後検討の上、投資・財政計画の見直しに併せて反映します。

(2) 財源についての検討状況等

ア 水道事業

項目	内容
料金	<p>令和8年度(2026年度)に平均改定率25.5%、令和13年度(2031年度)に平均改定率14.5%の料金改定により料金水準を引き上げた場合には、計画初年度である令和7年度(2025年度)を除き、計画期間中の収支均衡(純利益)が維持される見込となっています。</p> <p>なお、令和13年度(2031年度)の平均改定率については、後期計画の見直し時に、収支を再試算し、再検討する必要があります。</p>
企業債	<p>投資・財政計画においては、企業債残高対給水収益比率500%以下を維持できる見込みです。今後の収支の状況によって500%を超えるおそれがあれば、企業債充当率を下げることを検討するなど、将来世代に過度な負担を強いることがないように企業債発行額を適切に管理する必要があります。</p>
繰入金	<p>上水道に統合した簡易水道に係る企業債の元利償還金に対する繰入金については、対象企業債の新規借入れを行っていないため、企業債の償還が終了する都度、逡減していきます。その他(児童手当、消防関係等)の繰入金については、現状と変わらない状況で推移していく見込みです。</p>
資産の有効活用等による収入増加の取組	<p>現在休止中の施設や、施設の統廃合等により発生する遊休資産については、資産の状況や需要などを考慮の上、売却や貸付など有効活用等を検討する必要があります。</p> <p>なお、遊休資産等を利用した太陽光発電やマイクロ水力発電などの再生可能エネルギー発電設備、電力需給調整(デマンドレスポンス)による成功報酬の収益化についても一部導入・実施段階に入っていますが、現状では収入規模の試算が困難なため、投資・財政計画には反映していません。</p>

イ 工業用水道事業

項目	内容
料金	<p>計画期間中は、純利益が維持される見込みですが、令和17年度(2035年度)以降は、収支不均衡となるおそれがあります。</p> <p>後期計画の見直し時に、計画期間終了後の収支を試算し、ユーザー企業とのコミュニケーションを良く図りながら、料金改定を検討する必要があります。</p>

企業債	投資・財政計画においては、企業債残高対給水収益比率 250% 以下を維持できる見込みです。今後の収支の状況によって 250% を超えるおそれがあれば、企業債充当率を下げることを検討するなど、将来世代に過度な負担を強いることがないように企業債発行額を適切に管理します。
-----	---

ウ 下水道事業

項目	内容
使用料	計画期間中は、現在の計画では、かろうじて計画期間中の純利益が維持される見込みですが、令和 17 年度（2035 年度）以降は、収支不均衡となるおそれがあります。後期計画の見直し時に、計画期間終了後の収支を試算し、使用料改定を検討する必要があります。
企業債	投資・財政計画においては、企業債残高対事業規模比率 650% 以下を維持できる見込みです。 今後の収支の状況によって 650% を超えるおそれがあれば、企業債充当率を下げることなどを検討し、将来世代に過度な負担を強いることがないように企業債残高を適切に管理します。
繰入金	減価償却費に対する繰入金は、これからの投資に伴い、増えていく見込みです。企業債の元金償還に対する繰入金は、繰入対象企業債の新規借入れが少額であるため、その他の繰入対象企業債の元金の償還が終了する都度、逡減していく見込みです。
消化ガス発電事業による収入	山陰終末処理場において、下水処理の過程で発生する汚泥から得られる消化ガスを活用して、平成 31 年（2019 年）4 月 1 日から民設民営方式によりガスエンジン発電機による発電を開始しました。消化ガスの売却収入は当初の想定を下回っていますが、筋ヶ浜終末処理場の機能を山陰終末処理場に集約した際には、増収となる見込みです。 なお、増収となる見込みではありますが、現状では試算が困難なため、投資・財政計画には反映していません。
資産の有効活用等による収入増加の取組	施設の統廃合等により発生する遊休資産については、資産の状況や需要などを考慮の上、売却や貸付など有効活用等を検討する必要があります。 また、遊休資産等を利用した太陽光発電などの再生可能エネルギー発電設備の導入や汚水処理過程で生じる下水汚泥の堆肥化等による有効利用についても検討していきます。

(素案)

6-9 投資・財政計画

(1) 水道事業

1. 収益の収支

単位：千円(税抜)

区分		年度	2023 (R5) 決算	2024 (R6) 決算見込	2025 (R7) 予算	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
收 益 的 収 入	営業収益	①	5,048,729	5,243,198	5,190,048	6,383,606	6,317,303	6,252,331	
	水道料金		4,861,177	5,046,640	4,959,288	6,159,185	6,094,603	6,030,112	
	[平均改定率]					25.50%			
	他会計負担金		18,496	20,681	28,097	18,827	18,827	18,827	
	その他		169,056	175,877	202,663	205,594	203,873	203,392	
	営業外収益	②	915,172	615,241	628,363	598,837	578,903	588,109	
	他会計補助金		309,520	15,405	16,439	13,487	12,820	12,295	
	長期前受金戻入		465,029	463,548	469,165	440,588	426,223	424,605	
	その他		140,623	136,288	142,759	144,762	139,860	151,209	
	特別利益	③	5,885	138	102	95	95	95	
	収入計(①+②+③)	④	5,969,786	5,858,577	5,818,513	6,982,538	6,896,301	6,840,535	
	收 益 的 支 出	営業費用	⑤	5,582,367	5,712,685	5,928,822	5,771,252	5,866,303	5,816,052
		職員給与費		1,027,061	1,062,135	1,025,656	1,062,436	1,070,542	1,083,991
		経費		2,327,507	2,409,275	2,645,613	2,514,064	2,563,542	2,519,371
委託料			654,613	698,624	858,664	735,477	764,170	794,352	
修繕費			502,447	501,175	573,551	616,464	629,164	536,886	
動力費			434,349	469,810	429,995	426,497	427,356	436,707	
薬品費			73,168	87,685	116,636	113,632	113,660	115,502	
材料費			20,553	20,939	22,833	23,436	23,864	25,664	
受水費			340,577	339,647	339,647	343,043	347,424	349,939	
その他			301,800	291,395	304,287	255,515	257,904	260,321	
減価償却費			2,165,257	2,135,843	2,215,960	2,179,770	2,172,169	2,166,343	
資産減耗費			62,542	105,432	41,593	14,982	60,050	46,347	
営業外費用		⑥	90,091	104,263	126,160	151,554	198,127	264,626	
支払利息			84,101	93,629	116,999	140,550	191,839	247,362	
その他		5,990	10,634	9,161	11,004	6,288	17,264		
特別損失	⑦	6,813	1,489	1,011	1,012	1,012	1,012		
支出計(⑤+⑥+⑦)	⑧	5,679,271	5,818,437	6,055,993	5,923,818	6,065,442	6,081,690		
当年度純利益又は純損失(④-⑧)			290,515	40,140	△237,480	1,058,720	830,859	758,845	
繰越利益剰余金又は累積欠損金			352,775	643,290	445,950	445,950	1,504,670	697,698	
経常収支比率			105.14%	100.71%	96.09%	117.89%	113.72%	112.49%	
料金回収率			93.59%	94.60%	89.06%	112.74%	108.37%	107.10%	

区分		年度	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	
收 益 的 収 入	営業収益	①	6,187,718	6,111,594	6,892,310	6,815,207	6,747,584	6,688,148	
	水道料金		5,965,690	5,901,176	6,683,646	6,610,180	6,537,041	6,463,693	
	[平均改定率]				14.50%				
	他会計負担金		18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	
	その他		203,201	191,591	189,837	186,200	191,716	205,628	
	営業外収益	②	570,355	599,909	436,596	391,208	373,247	383,029	
	他会計補助金		11,854	11,447	11,099	10,861	10,719	10,652	
	長期前受金戻入		418,943	448,904	285,637	240,789	222,970	232,753	
	その他		139,558	139,558	139,860	139,558	139,558	139,624	
	特別利益	③	95	95	95	95	95	95	
	収入計(①+②+③)	④	6,758,168	6,711,598	7,329,001	7,206,510	7,120,926	7,071,272	
	收 益 的 支 出	営業費用	⑤	6,052,955	6,348,744	6,275,754	6,262,273	6,422,089	6,366,506
		職員給与費		1,082,330	1,022,368	1,025,776	1,046,955	991,622	999,752
		経費		2,666,052	2,624,132	2,769,492	2,713,906	2,694,409	2,764,500
委託料			956,246	1,007,028	1,049,722	1,047,160	1,059,509	1,082,893	
修繕費			576,917	526,700	623,858	568,935	548,779	564,727	
動力費			430,508	431,422	432,499	430,939	433,955	452,618	
薬品費			74,121	39,749	36,949	33,138	15,479	14,532	
材料費			23,903	23,396	24,946	27,177	25,488	25,227	
受水費			353,438	356,266	360,100	361,989	364,884	367,804	
その他			250,919	239,571	241,418	244,568	246,315	256,699	
減価償却費			2,161,838	2,667,241	2,432,306	2,355,131	2,336,926	2,592,595	
資産減耗費			142,735	35,003	48,180	146,281	399,132	9,659	
営業外費用		⑥	302,605	309,590	316,736	344,846	384,816	399,796	
支払利息			296,192	303,124	310,219	338,275	378,194	393,056	
その他		6,413	6,466	6,517	6,571	6,622	6,740		
特別損失	⑦	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012		
支出計(⑤+⑥+⑦)	⑧	6,356,572	6,659,346	6,593,502	6,608,131	6,807,917	6,767,314		
当年度純利益又は純損失(④-⑧)			401,596	52,252	735,499	598,379	313,009	303,958	
繰越利益剰余金又は累積欠損金			1,282,503	1,342,820	1,265,413	1,906,397	1,969,805	2,278,177	
経常収支比率			106.33%	100.80%	111.17%	109.07%	104.61%	104.51%	
料金回収率			100.74%	95.26%	106.23%	104.08%	99.52%	99.16%	

※上記数値については、第3回経営審議会(令和6年(2024年)12月24日開催)時点の参考値であり、変更の可能性がります。

(素案)

2. 資本的収支

単位：千円(税込)

区分		年度	2023(R5) 決算	2024(R6) 決算見込	2025(R7) 予算	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
資本的 収入	企業債 ①		1,494,200	3,213,200	2,331,900	4,107,900	4,410,700	4,055,800
	長府浄水場更新事業債		0	973,700	904,900	2,613,600	2,797,400	2,605,300
	耐震化事業債		1,234,200	1,633,700	759,500	960,800	1,249,200	1,033,700
	老朽管更新事業債		131,900	561,300	607,600	507,700	364,100	416,800
	水道施設整備事業債		128,100	44,500	12,000	25,800	0	0
	脱炭素化債		0	0	47,900	0	0	0
	他会計出資金 ②		53,449	45,926	87,987	102,776	97,703	92,676
	国庫補助金 ③		16,555	15,370	31,418	317,300	126,419	119,806
	工事負担金 ④		76,389	96,894	73,881	77,398	74,409	82,914
	他会計負担金 ⑤		2,668	9,520	9,503	4,919	4,919	4,919
	その他 ⑥		5,000	5,057	5,002	50,002	5,002	5,002
	収入計(①~⑥) ⑦		1,648,261	3,385,967	2,539,691	4,660,295	4,719,152	4,361,117
	資本的 支出	建設改良費 ⑧		2,312,295	5,234,741	3,878,179	6,206,627	8,390,950
職員給与と費			192,246	223,249	235,313	226,554	228,816	231,104
長府浄水場更新事業費			253,198	1,479,330	1,251,715	3,290,263	5,606,078	5,321,925
耐震化事業費			1,243,790	1,723,703	821,543	1,254,058	1,532,861	1,273,700
老朽管更新事業費			136,166	657,629	775,121	734,958	608,059	627,640
水道施設整備事業費			128,580	81,413	78,716	300,681	0	0
その他建設改良費			358,315	1,069,417	715,771	400,113	415,136	450,077
企業債償還元金 ⑨			1,161,755	1,121,874	1,137,645	1,172,961	1,164,501	1,238,060
その他 ⑩			5,000	8,705	9,645	10,057	36,046	18,693
支出計(⑧+⑨+⑩) ⑪			3,479,050	6,365,320	5,025,469	7,389,645	9,591,497	9,161,199
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額(⑦-⑪)-繰越工事資金 ⑫			△1,831,390	△2,979,353	△2,485,779	△2,729,350	△4,872,345	△4,800,082
補てん財源使用額 ⑬			1,831,390	2,979,353	2,485,779	2,729,350	4,872,345	4,800,082
補てん財源不足額(⑫+⑬)			0	0	0	0	0	0
事業資金残高		5,158,692	4,510,937	3,903,837	4,526,110	3,031,858	1,475,560	
企業債残高		13,641,372	15,732,698	16,926,953	19,861,892	23,108,091	25,925,831	
企業債残高対給水収益比率		280.62%	311.75%	341.32%	322.48%	379.16%	429.94%	

区分		年度	2029(R11)	2030(R12)	2031(R13)	2032(R14)	2033(R15)	2034(R16)
資本的 収入	企業債 ①		1,388,300	1,481,500	2,877,200	3,698,800	2,139,200	2,130,100
	長府浄水場更新事業債		38,400	203,800	1,510,600	2,441,000	694,000	977,500
	耐震化事業債		1,161,100	682,500	873,700	834,600	825,200	724,000
	老朽管更新事業債		188,800	564,700	492,900	370,400	565,500	388,800
	水道施設整備事業債		0	30,500	0	52,800	54,500	39,800
	脱炭素化債		0	0	0	0	0	0
	他会計出資金 ②		91,024	25,655	17,908	12,393	7,715	3,559
	国庫補助金 ③		95,844	92,260	108,907	89,949	93,667	84,120
	工事負担金 ④		68,234	68,234	68,234	68,234	68,234	68,234
	他会計負担金 ⑤		4,919	4,919	4,919	4,919	4,919	4,919
	その他 ⑥		5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002
	収入計(①~⑥) ⑦		1,653,323	1,677,570	3,082,170	3,879,297	2,318,737	2,295,934
	資本的 支出	建設改良費 ⑧		2,568,440	3,089,149	4,347,562	5,253,463	4,216,882
職員給与と費			233,415	271,120	273,287	275,473	262,115	264,217
長府浄水場更新事業費			231,469	746,963	2,011,064	2,711,882	1,684,763	1,108,025
耐震化事業費			1,375,237	834,173	1,016,282	958,785	953,480	843,773
老朽管更新事業費			308,053	695,459	591,093	634,965	680,319	472,951
水道施設整備事業費			0	30,553	254	52,709	54,464	58,124
その他建設改良費			420,266	510,881	455,582	619,649	581,741	581,686
企業債償還元金 ⑨			1,338,074	1,422,676	1,413,324	1,415,870	1,493,552	1,603,699
その他 ⑩			18,092	15,914	15,588	17,101	15,378	15,716
支出計(⑧+⑨+⑩) ⑪			3,924,606	4,527,739	5,776,474	6,686,434	5,725,812	4,948,191
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額(⑦-⑪)-繰越工事資金 ⑫			△2,271,283	△2,850,169	△2,694,304	△2,807,137	△3,407,075	△2,652,257
補てん財源使用額 ⑬			2,271,283	2,850,169	2,694,304	2,807,137	3,407,075	2,652,257
補てん財源不足額(⑫+⑬)			0	0	0	0	0	0
事業資金残高		1,703,116	1,414,089	2,019,929	2,523,793	2,301,831	2,601,152	
企業債残高		25,976,057	26,034,881	27,498,757	29,781,687	30,427,335	30,953,736	
企業債残高対給水収益比率		435.42%	441.18%	411.43%	450.54%	465.46%	478.89%	

※上記数値については、第3回経営審議会(令和6年(2024年)12月24日開催)時点の参考値であり、変更の可能性がります。

(素案)

○料金改定無し(参考)

1. 収益的収支

単位：千円(税抜)

区分		年度	2023(R5) 決算	2024(R6) 決算見込	2025(R7) 予算	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	
収益的 収入	営業収益 ①		5,048,729	5,243,198	5,190,048	5,132,138	5,078,957	5,027,089	
	水道料金		4,861,177	5,046,640	4,959,288	4,907,717	4,856,257	4,804,870	
	[平均改定率]								
	他会計負担金		18,496	20,681	28,097	18,827	18,827	18,827	
	その他		169,056	175,877	202,663	205,594	203,873	203,392	
	営業外収益 ②		915,172	615,241	628,363	598,837	578,903	588,109	
	他会計補助金		309,520	15,405	16,439	13,487	12,820	12,295	
	長期前受金戻入		465,029	463,548	469,165	440,588	426,223	424,605	
	その他		140,623	136,288	142,759	144,762	139,860	151,209	
	特別利益 ③		5,885	138	102	95	95	95	
	収入計(①+②+③) ④		5,969,786	5,858,577	5,818,513	5,731,070	5,657,955	5,615,293	
	収益的 支出	営業費用 ⑤		5,582,367	5,712,685	5,928,822	5,771,252	5,866,303	5,816,052
		職員給与と費		1,027,061	1,062,135	1,025,656	1,062,436	1,070,542	1,083,991
		経費		2,327,507	2,409,275	2,645,613	2,514,064	2,563,542	2,519,371
委託料			654,613	698,624	858,664	735,477	764,170	794,352	
修繕費			502,447	501,175	573,551	616,464	629,164	536,886	
動力費			434,349	469,810	429,995	426,497	427,356	436,707	
薬品費			73,168	87,885	116,636	113,632	113,660	115,502	
材料費			20,553	20,939	22,833	23,436	23,864	25,664	
受水費			340,577	339,647	339,647	343,043	347,424	349,939	
その他			301,800	291,395	304,287	255,515	257,904	260,321	
減価償却費			2,165,257	2,135,843	2,215,960	2,179,770	2,172,169	2,166,343	
資産減耗費			62,542	105,432	41,593	14,982	60,050	46,347	
営業外費用 ⑥			90,091	104,263	126,160	151,554	198,127	264,626	
支払利息			84,101	93,629	116,999	140,550	191,839	247,362	
その他		5,990	10,634	9,161	11,004	6,288	17,264		
特別損失 ⑦		6,813	1,489	1,011	1,012	1,012	1,012		
支出計(⑤+⑥+⑦) ⑧		5,679,271	5,818,437	6,055,993	5,923,818	6,065,442	6,081,690		
当年度純利益又は純損失(④-⑧)		290,515	40,140	△237,480	△192,748	△407,487	△466,397		
繰越利益剰余金又は累積欠損金		352,775	643,290	464,967	272,219	△135,268	△601,665		
経常収支比率		105.14%	100.71%	96.09%	96.76%	93.30%	92.34%		
料金回収率		93.59%	94.60%	89.06%	89.83%	86.35%	85.33%		

区分		年度	2029(R11)	2030(R12)	2031(R13)	2032(R14)	2033(R15)	2034(R16)	
収益的 収入	営業収益 ①		4,975,566	4,912,550	4,859,855	4,805,093	4,759,711	4,722,580	
	水道料金		4,753,538	4,702,132	4,651,191	4,600,066	4,549,168	4,498,125	
	[平均改定率]								
	他会計負担金		18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	
	その他		203,201	191,591	189,837	186,200	191,716	205,628	
	営業外収益 ②		570,355	599,909	436,596	391,208	373,247	383,029	
	他会計補助金		11,854	11,447	11,099	10,861	10,719	10,652	
	長期前受金戻入		418,943	448,904	285,637	240,789	222,970	232,753	
	その他		139,558	139,558	139,860	139,558	139,558	139,624	
	特別利益 ③		95	95	95	95	95	95	
	収入計(①+②+③) ④		5,546,016	5,512,554	5,296,546	5,196,396	5,133,053	5,105,704	
	収益的 支出	営業費用 ⑤		6,052,955	6,348,744	6,275,754	6,262,273	6,422,089	6,366,506
		職員給与と費		1,082,330	1,022,368	1,025,776	1,046,955	991,622	999,752
		経費		2,666,052	2,624,132	2,769,492	2,713,906	2,694,409	2,764,500
委託料			956,246	1,007,028	1,049,722	1,047,160	1,059,509	1,082,893	
修繕費			576,917	526,700	623,858	568,935	548,779	564,727	
動力費			430,508	431,422	432,499	430,939	433,955	452,618	
薬品費			74,121	39,749	36,949	33,138	15,479	14,532	
材料費			23,903	23,396	24,946	27,177	25,488	25,227	
受水費			353,438	356,266	360,100	361,989	364,884	367,804	
その他			250,919	239,571	241,418	244,568	246,315	256,699	
減価償却費			2,161,838	2,667,241	2,432,306	2,355,131	2,336,926	2,592,595	
資産減耗費			142,735	35,003	48,180	146,281	399,132	9,659	
営業外費用 ⑥			302,605	309,590	316,736	344,846	384,816	399,796	
支払利息			296,192	303,124	310,219	338,275	378,194	393,056	
その他		6,413	6,466	6,517	6,571	6,622	6,740		
特別損失 ⑦		1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012		
支出計(⑤+⑥+⑦) ⑧		6,356,572	6,659,346	6,593,502	6,608,131	6,807,917	6,767,314		
当年度純利益又は純損失(④-⑧)		△110,556	△1,146,792	△1,296,956	△1,411,735	△1,674,864	△1,661,610		
繰越利益剰余金又は累積欠損金		△1,412,221	△2,559,013	△3,855,969	△5,267,704	△6,942,568	△8,604,178		
経常収支比率		87.26%	82.79%	80.34%	78.65%	75.41%	75.46%		
料金回収率		80.27%	75.91%	73.92%	72.43%	69.25%	69.01%		

※上記数値については、第3回経営審議会(令和6年(2024年)12月24日開催)時点の参考値であり、変更の可能性あります。

(素案)

2. 資本的収支

単位：千円(税込)

区分		年度	2023 (R5) 決算	2024 (R6) 決算見込	2025 (R7) 予算	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
資本的 収入	企業債 ①		1,494,200	3,213,200	2,331,900	4,107,900	4,410,700	4,055,800
	長府浄水場更新事業債		0	973,700	904,900	2,613,600	2,797,400	2,605,300
	耐震化事業債		1,234,200	1,633,700	759,500	960,800	1,249,200	1,033,700
	老朽管更新事業債		131,900	561,300	607,600	507,700	364,100	416,800
	水道施設整備事業債		128,100	44,500	12,000	25,800	0	0
	脱炭素化債		0	0	47,900	0	0	0
	他会計出資金 ②		53,449	45,926	87,987	102,776	97,703	92,676
	国庫補助金 ③		16,555	15,370	31,418	317,300	126,419	119,806
	工事負担金 ④		76,389	96,894	73,881	77,398	74,409	82,914
	他会計負担金 ⑤		2,668	9,520	9,503	4,919	4,919	4,919
	その他 ⑥		5,000	5,057	5,002	50,002	5,002	5,002
収入計 (①~⑥) ⑦		1,648,261	3,385,967	2,539,691	4,660,295	4,719,152	4,361,117	
資本的 支出	建設改良費 ⑧		2,312,295	5,234,741	3,878,179	6,206,627	8,390,950	7,904,446
	職員給与費		192,246	223,249	235,313	226,554	228,816	231,104
	長府浄水場更新事業費		253,198	1,479,330	1,251,715	3,290,263	5,606,078	5,321,925
	耐震化事業費		1,243,790	1,723,703	821,543	1,254,058	1,532,861	1,273,700
	老朽管更新事業費		136,166	657,629	775,121	734,958	608,059	627,640
	水道施設整備事業費		128,580	81,413	78,716	300,681	0	0
	その他建設改良費		358,315	1,069,417	715,771	400,113	415,136	450,077
	企業債償還元金 ⑨		1,161,755	1,121,874	1,137,645	1,172,961	1,164,501	1,238,060
	その他 ⑩		5,000	8,705	9,645	10,057	36,046	18,693
	支出計 (⑧+⑨+⑩) ⑪		3,479,050	6,365,320	5,025,469	7,389,645	9,591,497	9,161,199
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (⑦-⑪)-繰越工事資金	⑫	△1,831,390	△2,979,353	△2,485,779	△2,729,350	△4,872,345	△4,800,082
補てん財源使用額 ⑬		1,831,390	2,979,353	2,485,779	2,729,350	4,872,345	3,162,251	
補てん財源不足額 (⑫+⑬)		0	0	0	0	0	△1,637,832	
事業資金残高		5,158,692	4,510,937	3,903,837	3,274,642	542,044	△2,239,497	
企業債残高		13,641,372	15,732,698	16,926,953	19,861,892	23,108,091	25,925,831	
企業債残高対給水収益比率		280.62%	311.75%	341.32%	404.71%	475.84%	539.57%	

区分		年度	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
資本的 収入	企業債 ①		1,388,300	1,481,500	2,877,200	3,698,800	2,139,200	2,130,100
	長府浄水場更新事業債		38,400	203,800	1,510,600	2,441,000	694,000	977,500
	耐震化事業債		1,161,100	682,500	873,700	834,600	825,200	724,000
	老朽管更新事業債		188,800	564,700	492,900	370,400	565,500	388,800
	水道施設整備事業債		0	30,500	0	52,800	54,500	39,800
	脱炭素化債		0	0	0	0	0	0
	他会計出資金 ②		91,024	25,655	17,908	12,393	7,715	3,559
	国庫補助金 ③		95,844	92,260	108,907	89,949	93,667	84,120
	工事負担金 ④		68,234	68,234	68,234	68,234	68,234	68,234
	他会計負担金 ⑤		4,919	4,919	4,919	4,919	4,919	4,919
	その他 ⑥		5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002
収入計 (①~⑥) ⑦		1,653,323	1,677,570	3,082,170	3,879,297	2,318,737	2,295,934	
資本的 支出	建設改良費 ⑧		2,568,440	3,089,149	4,347,562	5,253,463	4,216,882	3,328,776
	職員給与費		233,415	271,120	273,287	275,473	262,115	264,217
	長府浄水場更新事業費		231,469	746,963	2,011,064	2,711,882	1,684,763	1,108,025
	耐震化事業費		1,375,237	834,173	1,016,282	958,785	953,480	843,773
	老朽管更新事業費		308,053	695,459	591,093	634,965	680,319	472,951
	水道施設整備事業費		0	30,553	254	52,709	54,464	58,124
	その他建設改良費		420,266	510,881	455,582	619,649	581,741	581,686
	企業債償還元金 ⑨		1,338,074	1,422,676	1,413,324	1,415,870	1,493,552	1,603,699
	その他 ⑩		18,092	15,914	15,588	17,101	15,378	15,716
	支出計 (⑧+⑨+⑩) ⑪		3,924,606	4,527,739	5,776,474	6,686,434	5,725,812	4,948,191
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (⑦-⑪)-繰越工事資金	⑫	△2,271,283	△2,850,169	△2,694,304	△2,807,137	△3,407,075	△2,652,257
補てん財源使用額 ⑬		2,097,243	2,508,890	2,564,645	2,712,622	2,872,104	2,647,620	
補てん財源不足額 (⑫+⑬)		△174,040	△341,279	△129,659	△94,515	△534,971	△4,637	
事業資金残高		△3,224,093	△4,712,164	△6,138,779	△7,645,029	△9,854,864	△11,521,111	
企業債残高		25,976,057	26,034,881	27,498,757	29,781,687	30,427,335	30,953,736	
企業債残高対給水収益比率		546.46%	553.68%	591.22%	647.42%	668.85%	688.15%	

※上記数値については、第3回経営審議会（令和6年（2024年）12月24日開催）時点の参考値であり、変更の可能性がります。

(素案)

(2) 工業用水道事業

1. 収益の収支

単位：千円(税抜)

区分		年度	2023 (R5) 決算	2024 (R6) 決算見込	2025 (R7) 予算	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
収 入	営業収益 ①		275,304	274,253	274,254	274,254	275,005	274,254
	水道料金		275,005	274,253	274,254	274,254	275,005	274,254
	その他		299	0	0	0	0	0
	営業外収益 ②		8,715	8,726	8,729	9,036	9,112	9,562
	長期前受金戻入		1,984	1,984	2,009	2,263	2,321	2,789
	その他		6,731	6,742	6,720	6,773	6,791	6,773
	特別利益 ③		7	9	10	9	9	9
	収入計(①+②+③) ④		284,026	282,988	282,993	283,299	284,126	283,825
	営業費用 ⑤		266,932	258,086	260,739	267,389	270,420	272,330
	職員給与費		35,043	26,764	28,387	28,803	29,091	29,382
経費		206,294	206,145	206,564	206,579	207,253	206,768	
委託料		347	380	414	400	404	408	
修繕費		2,884	2,831	1,850	1,848	1,887	1,936	
動力費		67	96	96	97	98	99	
材料費		8	53	1,027	1,037	1,048	1,058	
受水費		199,442	198,897	198,897	198,897	199,442	198,897	
その他		3,546	3,888	4,280	4,300	4,374	4,370	
減価償却費		25,595	24,390	21,880	30,925	34,076	34,485	
資産減耗費		0	787	3,908	1,082	0	1,695	
営業外費用 ⑥		18	26	2,179	3,926	4,261	4,616	
支払利息		0	0	2,178	3,912	4,247	4,602	
その他		18	26	1	14	14	14	
特別損失 ⑦		7	11	13	12	12	12	
支出計(⑤+⑥+⑦) ⑧		266,957	258,123	262,931	271,327	274,693	276,958	
当年度純利益又は純損失(④-⑧)		17,069	24,865	20,062	11,972	9,433	6,867	
繰越利益剰余金又は累積欠損金		117,180	134,249	159,114	179,176	191,148	200,581	
経常収支比率		106.39%	109.63%	107.63%	104.41%	103.44%	102.48%	
料金回収率		101.96%	107.09%	105.11%	101.95%	100.98%	100.03%	

区分		年度	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
収 入	営業収益 ①		274,254	274,254	275,005	274,254	274,254	274,254
	水道料金		274,254	274,254	275,005	274,254	274,254	274,254
	その他		0	0	0	0	0	0
	営業外収益 ②		8,987	9,480	8,719	8,741	8,980	9,558
	長期前受金戻入		2,214	2,707	1,928	1,968	2,207	2,785
	その他		6,773	6,773	6,791	6,773	6,773	6,773
	特別利益 ③		9	9	9	9	9	9
	収入計(①+②+③) ④		283,250	283,743	283,733	283,004	283,243	283,821
	営業費用 ⑤		274,830	276,575	272,210	269,709	272,558	274,163
	職員給与費		29,676	28,276	20,017	20,176	20,338	20,499
経費		206,861	206,826	212,049	208,331	208,438	207,218	
委託料		412	416	4,921	1,730	1,744	428	
修繕費		1,925	1,971	1,956	2,002	1,988	1,981	
動力費		100	101	102	102	103	104	
材料費		1,069	1,077	1,086	1,095	1,103	1,112	
受水費		198,897	198,897	199,442	198,897	198,897	198,897	
その他		4,458	4,364	4,542	4,505	4,603	4,696	
減価償却費		37,963	39,899	40,144	41,202	43,782	45,554	
資産減耗費		330	1,574	0	0	0	892	
営業外費用 ⑥		5,031	5,142	5,451	5,868	6,575	8,631	
支払利息		5,016	5,127	5,436	5,853	6,560	8,616	
その他		15	15	15	15	15	15	
特別損失 ⑦		12	12	12	12	12	12	
支出計(⑤+⑥+⑦) ⑧		279,873	281,729	277,673	275,589	279,145	282,806	
当年度純利益又は純損失(④-⑧)		3,377	2,014	6,060	7,415	4,098	1,015	
繰越利益剰余金又は累積欠損金		207,448	210,825	210,222	196,193	148,315	86,176	
経常収支比率		101.21%	100.72%	102.18%	102.69%	101.47%	100.36%	
料金回収率		98.77%	98.30%	99.73%	100.24%	99.04%	97.95%	

※上記数値については、第3回経営審議会(令和6年(2024年)12月24日開催)時点の参考値であり、変更の可能性がります。

(素案)

2. 資本的収支

単位：千円(税込)

区分		年度	2023 (R5) 決算	2024 (R6) 決算見込	2025 (R7) 予算	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
資本的 収入	資本的 収入	企業債 ①	0	146,200	115,600	29,700	34,400	39,600	
		耐震化事業債	0	146,200	115,600	29,700	34,400	39,600	
		補助金 ②	0	0	0	5,382	6,240	7,182	
		国庫補助金	0	0	0	5,382	6,240	7,182	
		工事負担金 ③	0	0	11,260	0	0	0	
	収入計(①+②+③) ④		0	146,200	126,860	35,082	40,640	46,782	
	資本的 支出	資本的 支出	建設改良費 ⑤	19,003	177,888	199,622	79,880	65,231	96,618
			職員給与費	0	10,364	9,940	9,665	9,762	9,859
			配水施設費	18,700	4,994	12,461	20,842	0	22,182
			耐震化事業費	0	162,530	177,221	47,846	55,469	63,851
営業設備費			303	0	0	1,527	0	726	
企業債償還元金 ⑥			0	0	0	5,848	10,472	11,660	
国庫補助金返還金 ⑦			0	0	0	0	489	567	
支出計(⑤+⑥+⑦) ⑧		19,003	177,888	199,622	85,728	76,192	108,845		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(④-⑧) ⑨		△19,003	△31,688	△72,762	△50,646	△35,552	△62,063		
補てん財源使用額 ⑩		19,003	31,688	72,762	50,646	35,552	62,063		
補てん財源不足額(⑨+⑩)		0	0	0	0	0	0		
事業資金残高		226,324	257,170	244,469	241,444	251,568	237,010		
企業債残高		0	146,200	261,800	285,652	309,580	337,520		
企業債残高対給水収益比率		0.00%	53.31%	95.46%	104.16%	112.57%	123.07%		

区分		年度	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	
資本的 収入	資本的 収入	企業債 ①	20,900	35,400	43,500	64,400	155,900	115,900	
		耐震化事業債	20,900	35,400	43,500	64,400	155,900	115,900	
		補助金 ②	3,788	6,416	7,878	11,669	28,243	21,003	
		国庫補助金	3,788	6,416	7,878	11,669	28,243	21,003	
		工事負担金 ③	0	0	0	0	0	0	
	収入計(①+②+③) ④		24,688	41,816	51,378	76,069	184,143	136,903	
	資本的 支出	資本的 支出	建設改良費 ⑤	56,076	76,310	87,233	126,699	282,915	241,503
			職員給与費	9,957	8,639	17,199	17,336	17,475	17,614
			配水施設費	12,441	10,634	0	5,631	13,694	35,554
			耐震化事業費	33,678	57,037	70,034	103,732	251,054	186,698
営業設備費			0	0	0	0	692	1,637	
企業債償還元金 ⑥			13,036	14,620	15,456	16,872	18,612	21,188	
国庫補助金返還金 ⑦			652	344	583	716	1,060	2,567	
支出計(⑤+⑥+⑦) ⑧		69,764	91,274	103,272	144,287	302,587	265,258		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(④-⑧) ⑨		△45,076	△49,458	△51,894	△68,218	△118,444	△128,355		
補てん財源使用額 ⑩		45,076	49,458	51,894	68,218	118,444	128,355		
補てん財源不足額(⑨+⑩)		0	0	0	0	0	0		
事業資金残高		235,252	232,156	230,202	217,528	166,333	101,111		
企業債残高		345,384	366,164	394,208	441,736	579,024	673,736		
企業債残高対給水収益比率		125.94%	133.51%	143.35%	161.07%	211.13%	245.66%		

※上記数値については、第3回経営審議会(令和6年(2024年)12月24日開催)時点の参考値であり、変更の可能性がります。

(素案)

(3) 下水道事業

1. 収益的収支

単位：千円（税抜）

項目		年度	2023 (R5) 決算	2024 (R6) 決算見込	2025 (R7) 予算	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
収益的 収入	営業収益	①	3,528,433	3,526,591	3,518,421	3,523,017	3,477,095	3,485,750
	下水道使用料		3,359,649	3,340,069	3,323,755	3,301,535	3,280,246	3,259,301
	雨水処理負担金		167,934	186,339	194,477	221,335	195,151	226,343
	その他		850	183	189	147	1,698	106
	営業外収益	②	3,659,205	3,623,753	3,667,472	3,637,835	3,639,186	3,653,258
	国庫補助金		0	6,600	49,425	20,200	0	0
	他会計補助金		1,916,552	1,901,139	1,923,486	1,926,368	1,943,862	2,005,086
	長期前受金戻入		1,738,102	1,711,837	1,689,753	1,686,565	1,690,622	1,643,870
	その他		4,551	4,177	4,808	4,702	4,702	4,302
	特別利益	③	40,046	537	138	139	139	139
収入計 (①+②+③)		④	7,227,684	7,150,881	7,186,031	7,160,991	7,116,420	7,139,147
収益的 支出	営業費用	⑤	6,473,148	6,626,968	6,802,739	6,764,660	6,618,223	6,697,093
	職員給与費		433,917	483,884	454,197	452,501	446,208	450,600
	経費		1,842,682	1,957,598	2,199,293	2,154,117	2,009,645	2,061,779
	委託料		971,032	1,064,259	1,225,156	1,232,899	1,114,203	1,163,261
	修繕費		209,838	207,034	228,473	181,598	160,661	158,346
	動力費		370,084	382,128	403,506	388,465	392,350	396,270
	光熱水費		9,669	11,018	10,840	10,999	11,109	11,162
	薬品費		63,493	75,632	83,655	84,568	85,179	85,708
	その他		218,566	217,527	247,663	255,588	246,143	247,032
	減価償却費		4,170,779	4,143,208	4,139,651	4,140,091	4,150,947	4,169,641
資産減耗費		25,770	42,278	9,598	17,951	11,423	15,073	
営業外費用	⑥	332,141	296,544	322,356	308,498	332,762	355,291	
支払利息		321,318	294,706	322,229	308,498	332,762	355,291	
その他		10,823	1,838	127	0	0	0	
特別損失	⑦	40,925	206	198	194	194	194	
支出計 (⑤+⑥+⑦)		⑧	6,846,214	6,923,718	7,125,293	7,073,352	6,951,179	7,052,578
当年度純利益又は純損失 (④-⑧)			381,470	227,163	60,738	87,639	165,241	86,569
繰越利益剰余金又は累積欠損金			176,854	329,481	332,114	132,944	220,583	385,824
経常収支比率			105.62%	103.28%	100.85%	101.24%	102.38%	101.23%
経費回収率			98.09%	97.80%	97.50%	98.00%	98.10%	98.20%

項目		年度	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
収益的 収入	営業収益	①	3,470,696	3,429,620	3,446,224	3,379,352	3,361,143	3,327,335
	下水道使用料		3,238,981	3,207,076	3,175,483	3,144,365	3,113,806	3,081,995
	雨水処理負担金		231,609	222,447	270,683	233,359	247,279	245,282
	その他		106	97	58	1,628	58	58
	営業外収益	②	3,628,185	3,669,203	3,806,380	3,868,675	3,861,747	3,889,516
	国庫補助金		0	0	0	5,329	7,090	0
	他会計補助金		1,992,044	2,023,369	2,136,493	2,160,598	2,185,154	2,216,084
	長期前受金戻入		1,631,839	1,641,532	1,665,585	1,698,446	1,665,201	1,669,130
	その他		4,302	4,302	4,302	4,302	4,302	4,302
	特別利益	③	139	139	139	139	139	139
収入計 (①+②+③)		④	7,099,020	7,098,962	7,252,743	7,248,166	7,223,029	7,216,990
収益的 支出	営業費用	⑤	6,694,240	6,676,909	6,663,239	6,650,216	6,720,488	6,730,081
	職員給与費		455,947	463,337	466,812	465,351	460,899	456,539
	経費		2,113,842	2,032,725	1,897,229	1,857,902	1,918,855	1,888,726
	委託料		1,201,373	1,135,510	1,003,589	977,215	1,049,996	990,900
	修繕費		163,807	156,263	153,695	148,270	124,549	130,340
	動力費		400,264	403,705	399,914	403,111	406,369	409,620
	光熱水費		11,300	11,416	8,198	8,264	8,329	8,397
	薬品費		86,329	86,784	86,975	87,166	87,358	87,553
	その他		250,769	239,047	244,858	233,876	242,254	261,916
	減価償却費		4,104,371	4,089,538	4,285,014	4,309,321	4,329,501	4,373,195
資産減耗費		20,080	91,309	14,184	17,642	11,233	11,621	
営業外費用	⑥	384,967	415,824	440,286	454,268	462,159	468,507	
支払利息		384,967	415,824	440,286	454,268	462,159	468,507	
その他		0	0	0	0	0	0	
特別損失	⑦	194	194	194	194	194	194	
支出計 (⑤+⑥+⑦)		⑧	7,079,401	7,092,927	7,103,719	7,104,678	7,182,841	7,198,782
当年度純利益又は純損失 (④-⑧)			19,619	6,035	149,024	143,488	40,188	18,208
繰越利益剰余金又は累積欠損金			472,393	492,012	498,047	647,071	670,061	533,241
経常収支比率			100.28%	100.09%	102.10%	102.02%	100.56%	100.25%
経費回収率			98.10%	98.00%	97.70%	97.60%	97.40%	97.40%

※上記数値については、第3回経営審議会（令和6年（2024年）12月24日開催）時点の参考値であり、変更の可能性があります。

(素案)

2. 資本的収支

単位：千円（税込）

項目		年度	2023 (R5) 決算	2024 (R6) 決算見込	2025 (R7) 予算	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
資本的 収入	企業債 ①		2,420,600	4,324,500	2,387,700	3,328,300	3,012,900	3,334,600	
	下水道事業債		1,420,600	3,439,900	1,592,600	2,678,300	2,382,900	2,884,600	
	資本費平準化債		1,000,000	884,600	795,100	650,000	630,000	450,000	
	他会計出資金 ②		102,195	87,324	98,680	89,063	90,812	73,128	
	国庫補助金 ③		749,422	923,055	531,429	1,544,916	1,608,739	2,076,492	
	工事負担金 ④		55,253	71,342	53,497	31,887	25,820	21,043	
	他会計負担金 ⑤		0	0	791	0	0	0	
	その他 ⑥		24	25	24	24	24	24	
	収入計 (①～⑥) ⑦		3,327,494	5,406,246	3,072,121	4,994,190	4,738,295	5,505,287	
	資本的 支出	建設改良費 ⑧		2,874,505	4,402,694	2,511,743	4,919,330	4,331,645	5,334,592
		職員給与費		122,852	120,986	150,169	149,145	144,175	145,615
管渠布設費			1,524,403	2,104,612	1,221,460	1,709,633	833,660	1,541,249	
処理場築造費			618,081	1,062,134	289,853	1,596,419	1,395,174	1,764,589	
ポンプ場築造費			52,341	160,143	369,127	892,409	1,478,139	1,497,126	
雨水渠布設費			546,365	928,699	281,525	551,315	466,696	349,457	
営業設備費			10,463	26,120	199,609	20,409	13,801	36,556	
企業債償還金元金 ⑨			3,641,679	3,500,942	3,259,973	3,068,216	3,063,188	2,935,222	
その他 ⑩			0	110	110	110	110	110	
支出計 (⑧～⑩) ⑪			6,516,184	7,903,746	5,771,826	7,987,656	7,394,943	8,269,924	
資本的収入が資本的支出に対して不足する額 (⑦-⑪)-繰越工事資金 ⑫			△3,391,705	△3,375,055	△2,699,705	△2,993,466	△2,656,648	△2,764,637	
補てん財源使用額 ⑬		3,354,567	3,375,055	2,699,705	2,993,466	2,656,648	2,764,637		
補てん財源不足額 (⑫+⑬)		△37,138	0	0	0	0	0		
事業資金残高		1,021,992	639,440	618,303	433,087	654,901	808,066		
企業債残高		44,721,915	45,581,250	44,708,977	44,969,061	44,918,773	45,318,151		
企業債残高対事業規模比率		575.80%	607.21%	580.60%	594.55%	598.96%	617.31%		

項目		年度	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	
資本的 収入	企業債 ①		3,404,300	2,981,100	2,289,900	1,986,500	1,962,200	1,725,200	
	下水道事業債		2,884,300	2,501,100	2,009,900	1,756,500	1,812,200	1,675,200	
	資本費平準化債		520,000	480,000	280,000	230,000	150,000	50,000	
	他会計出資金 ②		66,750	52,757	37,766	30,917	22,268	16,106	
	国庫補助金 ③		2,250,572	2,140,817	1,627,584	1,147,981	1,315,414	1,164,947	
	工事負担金 ④		18,457	17,101	7,067	5,003	6,250	5,547	
	他会計負担金 ⑤		0	0	0	0	0	0	
	その他 ⑥		24	24	24	24	24	24	
	収入計 (①～⑥) ⑦		5,740,103	5,191,799	3,962,341	3,170,425	3,306,156	2,911,824	
	資本的 支出	建設改良費 ⑧		5,484,573	4,960,679	3,952,163	3,238,596	3,452,237	3,171,854
		職員給与費		147,073	154,894	156,131	150,631	151,834	146,189
管渠布設費			1,504,034	1,061,362	1,076,456	1,273,644	1,348,257	1,223,516	
処理場築造費			2,058,062	1,969,387	2,309,572	827,970	1,060,969	1,195,556	
ポンプ場築造費			1,471,703	1,479,184	120,048	735,984	617,585	315,489	
雨水渠布設費			281,073	277,818	280,375	228,175	257,738	270,567	
営業設備費			22,628	18,034	9,581	22,192	15,854	20,537	
企業債償還金元金 ⑨			2,956,668	2,931,934	2,875,039	2,851,951	2,795,600	2,755,835	
その他 ⑩			110	110	110	110	110	110	
支出計 (⑧～⑩) ⑪			8,441,351	7,892,723	6,827,312	6,090,657	6,247,947	5,927,799	
資本的収入が資本的支出に対して不足する額 (⑦-⑪)-繰越工事資金 ⑫			△2,701,248	△2,700,924	△2,864,971	△2,920,232	△2,941,791	△3,015,975	
補てん財源使用額 ⑬		2,701,248	2,700,924	2,864,971	2,920,232	2,941,791	3,015,975		
補てん財源不足額 (⑫+⑬)		0	0	0	0	0	0		
事業資金残高		907,309	1,001,728	1,125,224	1,162,211	1,125,303	1,021,115		
企業債残高		45,765,783	45,814,949	45,229,810	44,364,359	43,530,959	42,500,324		
企業債残高対事業規模比率		636.82%	646.11%	635.08%	614.27%	594.37%	567.43%		

※上記数値については、第3回経営審議会（令和6年（2024年）12月24日開催）時点の参考値であり、変更の可能性があります。

巻末 用語解説

用語の名称	用語解説
あ	
R P A	Robot Process Automation の略称であり、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。
A I	人工知能 (Artificial Intelligence) の略称であり、コンピューター自らが学習し、人間の代わりに様々な知的活動を行う技術のことをいいます。
か	
減価償却率	償却資産における減価償却済の部分の割合をいいます。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができます。
建設改良費	固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費で、経営規模の拡充を図るために要する諸施設の建設整備費などのためのものであり、固定資産の購入、建設、増築、増設に要する経費のことをいいます。
さ	
資産維持費	料金の算定にあたり、総括原価主義により資本費用の一部に資産維持費を算入し、これにより財政基盤の強化を図ることとしています。資産維持費は対象資産の3%を標準とし、各水道事業体の施設更新状況等を勘案して決定しています。
資産減耗費	<p>資産減耗費は①固定資産除却費と、②たな卸資産減耗費に分類されます。</p> <p>①固定資産除却費 固定資産を除却(使用によって消滅、または使用に耐えなくなったときに固定資産を廃棄し、その帳簿価格を除くこと)する際に、この固定資産のまだ減価償却として費用化されていない額を除却費として計上します。</p> <p>②たな卸資産減耗費 たな卸資産については継続記録法によってその受払を行っており、帳簿価格とたな卸資産の現在額とは一致するはずですが、破損等により一致しないときに、たな卸資産減耗費として計上します。</p>

(素案)

用語の名称	用語解説
社人研	社会保障や人口問題に関する調査及び研究を行うことを通じて、国民の福祉向上に貢献することを目的として設立された国立社会保障・人口問題研究所のことをいいます。
収益的支出	企業が支出を行った際に、経営活動に及ぼす効果が1事業年度だけのものをいいます。
主要配水池	配水池とは、浄水場から送られてきた水を配水区域の需要量に応じた配水を行うための浄水貯留池です。このうち、下関市では配水区域の大きい容量 5,000 m ³ 以上の配水池を主要配水池と定め、優先的に配水池の耐震化等を進めています。
想定最大規模降雨	気候変動により頻発化・激甚化する水災害に対応するために、想定し得る最大規模の降雨のことをいいます。

た

電力需給調整 (デマンドレスポンス)	電力の需要量 (使用量) と供給量 (発電量) のバランスを保つ方法の一つであり、電力の需要側で電力使用量の調整を行い、その対価として報酬が得られる仕組みのことをいいます。需給逼迫時に、要請に応じて節電協力することにより、発電所の負荷を低減するとともに、二酸化炭素の発生を抑制する効果もあります。
--------------------	--

な

農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する事業をいいます。
----------	------------------------------------

は

P F I 手法	Private Finance Initiative の略称であり、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことにより、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る手法のことをいいます。
----------	---

ゆ

遊休資産	事業用資産として取得した後、当初の用途を終えて使用しなくなった資産のことをいいます。施設の統廃合などにより今後増えていくことが想定されます。
有収率	年間配水量に対する有収水量の割合をいいます。施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標となります。

(素案)

用語の名称	用語解説
-------	------

ら

累積欠損金	営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のことをいいます。
ローコードツール	プログラミングの知識がなくても、視覚的な操作や簡単な設定でアプリケーションやシステムを開発できるツールをいいます。